

2 外部資金による研究

[概要]

外部資金の導入による研究の活発化については、歴博が追求している課題の一つである。代表的な競争的研究資金である日本学術振興会による科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）については、2023年度の新規採択件数は11件で、継続・延長を含めた採択件数では36件、総額112,190千円であった（採択課題一覧参照）。この他、受託研究・産学連携共同研究等5件の外部資金を導入した研究があった。

共同研究担当 田中 大喜・小瀬戸恵美・中村 耕作

[科学研究費助成事業採択課題一覧]

	研究種目	代表者氏名	研究課題名
新規	(1) 学術変革領域 (A)	箱崎 真隆	日本列島域における古環境変遷の研究
	(2) 基盤研究 (B) 一般	松田 陸彦	朝鮮海出漁資料からみた植民地社会の実態研究
	(3) 基盤研究 (B) 一般	篠崎 鉄哉	古津波規模推定の高度化：地球化学マーカーで「目に見えない」津波痕跡を追う
	(4) 基盤研究 (C) 一般	高科 真紀	沖縄祭祀写真資料を対象とした〈伝統的文化表現〉の保護と記録のアクセス
	(5) 基盤研究 (C) 一般	樋浦 郷子	非就学者層に着目してえがく植民地期朝鮮の教育史
	(6) 基盤研究 (C) 一般	小池 淳一	口頭伝承資料の分析と多角的発信・活用に関する研究
	(7) 若手研究	賀 申杰	1900～1910年代日本の艦船輸出の性格構造—外需形成と武器移転の視点から
	(8) 若手研究	山下 優介	弥生・古墳時代移行期の関東地方における土器胎土の分析からみた土器の移動
	(9) 研究活動スタート支援	三輪 仁美	日本古代の私撰史書『日本紀略』の史料学的研究
	(10) 特別研究員奨励費	下村 育世	近代日本における暦制度と神社神道に関する宗教史的研究
	(11) 特別研究員奨励費	大場 あや	東アジアにおける葬制の変容メカニズムの比較研究—国家政策と地域的受容の観点から—
継続	(12) 新学術領域研究領域提案	松木 武彦	集団の複合化と戦争
	(13) 基盤研究 (A) 一般	村木 二郎	中世東アジア海域の地域社会と琉球帝国—集落・信仰・技術—
	(14) 基盤研究 (A) 一般	坂本 稔	高精度単年輪14C測定による弥生から古墳期の暦年較正の高解像度化
	(15) 基盤研究 (A) 一般	箱崎 真隆	過去3万年の極端気候・極端災害史の精密編年に向けた新しい年輪年代法の基盤研究
	(16) 基盤研究 (B) 一般	高田 貫太	航路・寄港地から見た倭と古代朝鮮の交渉史に関する日韓共同研究
	(17) 基盤研究 (B) 一般	日高 薫	幕末外交と贈答美術品—遣米・遣欧使節団の贈品を中心に
	(18) 基盤研究 (B) 一般	山田 慎也	超高齢多死社会を見据えた葬制システムの再構築：多様な生前と死後をつなぐために
	(19) 基盤研究 (B) 一般	佐野 雅規	年層内同位体比分析による年代決定可能な木材の飛躍的拡大と降水量・気温の同時復元
	(20) 基盤研究 (C) 一般	福岡万里子	日本開国史の再構築—「開国のかたち」をめぐる国際的相剋の解明

継続	(21) 基盤研究 (C) 一般	青山 宏夫	実証的地名研究と地名の歴史資料化—カリヤドとは何か—
	(22) 基盤研究 (C) 一般	島津 美子	19世紀の日本における絵具素材の移り変わり
	(23) 基盤研究 (C) 一般	石井 匠	3D計測による縄文・弥生・古墳時代の土器装飾を貫流する「文様破調」の実態解明
	(24) 基盤研究 (C) 一般	吉井 文美	日中戦争・太平洋戦争期華南における中国占領地支配の進展と国際環境の変容
	(25) 基盤研究 (C) 一般	川邊 咲子	地域民具コレクションの整理手順のモデル化と緩やかな保存についての実践的研究
	(26) 基盤研究 (C) 一般	大久保純一	江戸の都市特性から見た浮世絵風景画の形成
	(27) 基盤研究 (C) 一般	亀田 堯宙	Linked Dateの可視化を中心にした資料群データの理解支援手法の構築
	(28) 基盤研究 (C) 一般	下村 育世	近世近代移行期における暦学と仏教・神道・陰陽道との相互関連に関する宗教史的考察
	(29) 挑戦的研究 (萌芽)	内田 順子	沖縄/日本/アメリカ、女/男の分断を超えた視点の構築—作曲家・金井喜久子を中心に
	(30) 挑戦的研究 (萌芽)	小倉 慈司	忘れられた東アジアの古代塗料「金漆」の復元研究
	(31) 挑戦的研究 (萌芽)	若木 重行	漆塗膜の多成分・多元素同位体分析による漆工芸品の製作地推定に向けた試み
	(32) 若手研究	佐川 享平	戦後の炭鉱における労働・労働災害史に関する基礎的研究
	(33) 研究活動スタート支援	土山 祐之	環境的要因と人為的要因との双方向検討による村落景観変遷史の研究
	(34) 研究活動スタート支援	工藤 航平	日本近世における民衆の知識形成・継承・共有の特質に関する研究
繰越・延長	基盤研究 (B) 一般	三上 喜孝	古代日本と朝鮮の全石文にみる東アジア文字文化の地域的展開
	挑戦的研究 (萌芽)	中村 耕作	縄文土器文様を奏でる：考古学と音楽教育の協同による新感覚体験学習プログラムの創出
	基盤研究 (C)	松尾 恒一	日本仏教と東南アジア仏教の比較研究—政治と権力の視点を中心として

【科学研究費研究（新規）】

(1) 学術変革領域 (A) 日本列島域における古環境変遷の研究 2023～2027年度 (研究代表者 箱崎 真隆)

1. 目的

本研究では、先史時代の日本列島域の古環境変遷を「酸素同位体比年輪年代法」および「炭素14スパイクマッチ法」を用いて、1年の時空間解像度で復元する。特に①縄文時代早期と前期を画する破局噴火「鬼界アカホヤ噴火」の誤差0年の年代決定、②過去6400年間にわたる年単位の降水量および太陽活動の復元と両者の関係性の解明、③4200-4300年前に起きた大寒冷化イベント（4.2-4.3kaイベント）の気候復元と列島各地の影響評価を目的とする。そのために、屋久島の火山性埋没木の採集と炭素14スパイクの再現、日本各地から採集した自然埋没木および遺跡出土木材の網羅的な酸素同位体比分析と炭素14分析、同時間断面における地域間比較に基づく気候変動の面的な復元を実施する。他班とも共同し、木材資料の新規獲得と年代決定を行い、より古く、より広い範囲まで古環境変遷の復元を進めつつ、他班に古環境・年代情報をフィードバックする。

2. 今年度の研究計画

1年目の今年度は研究体制、環境の整備を最優先課題とした。代表者がこれまで進めてきた基盤 (A) によって築いた体制、具体的にはスタッフ、機器類、技術を継承しつつ、新たなメンバーをラボに迎えて教育した。また、

概算要求で導入できた最新の分析器類の立ち上げと実戦投入を目指した。試料やデータも引き継いで、順次、成果を学会や論文で公開することを計画した。

3. 今年度の研究経過及び成果

3.1 研究体制・環境の整備

酸素同位体比年輪年代法の研究で世界をリードしている名古屋大学大学院環境学研究科中塚武研究室に所属されていた佐野雅規特任准教授を、本研究の財源により国立歴史民俗博物館の特任准教授として雇用した。佐野特任准教授は、本研究を代表者とともに中心的に遂行する。

国立歴史民俗博物館は、令和5年度概算要求の採択により、自動グラフィット作成装置「Ionplus AGE 3」、安定同位体比質量分析計「Thermo scientific DELTA Q」、超高解像度デジタルマイクロスコープ「HIROX HRX-01」を導入した。これにより、従来から継続してきた炭素14年代測定のためのさらなる高速化、高効率化が可能となった。また、これまで名古屋大学または福島大学に依存してきた年輪セルロースの酸素同位体比測定が自前でできるようになった。今後、国立歴史民俗博物館は、酸素同位体比年輪年代法の国内第三の拠点として機能する。

3.2 調査・分析

遺物の年代測定および古環境データの獲得のため、岡山県津島岡大遺跡、千葉県高谷川低地遺跡、秋田県成沢2遺跡、福井県西塚古墳、埼玉県藤子遺跡などの出土木材を分析した。関東の古気候復元の基礎データの獲得のため、東京都高輪築堤の枕木、千葉県山武市のスギ、佐倉市のモッコク、エノキ、旭市のボダイジュなどを採取した。

3.3 成果公表

本研究に関連する成果を書籍1件、国際誌論文4件、国際会議3件、国内学会5件、埋文報告書2件、一般向け講演会3件にて公表した。また、NHKEテレの「ザ・バックヤード」に研究代表者が出演し、樹木年輪の炭素14に基づく太陽活動復元研究について紹介した。

3.4 教育・社会貢献

東京大学大学院新領域創成科学研究科所属の博士課程院生の博士論文研究、東京学芸大学大学院教育学研究科所属の修士課程院生の修士論文研究に必要な試料、データ、実験環境の提供を行なった。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

- ◎箱崎 真隆 本館研究部・准教授
- 篠崎 鉄哉 東京大学大学院理学系研究科・特任研究員
- 坂本 稔 本館研究部・教授

（2）基盤研究（B）

朝鮮海出漁資料からみた植民地社会の実態研究

2023～2026年度

（研究代表者 松田 睦彦）

1. 目的

1945年（昭和20）以前に営まれていた、日本人漁民による朝鮮半島近海における漁業を朝鮮海出漁と呼ぶ。朝鮮海出漁には瀬戸内海や九州北部を中心に多くの漁民が関与していたが、漁業経営にかかわる帳簿・日誌・雇用契約書等の一次資料はほとんど残されておらず、研究は停滞している。そうしたなか、近年の応募者等の調査によって、かつて朝鮮海出漁をしていた日本の経営者の子孫宅や、韓国の水産業協同組合に、まとまった形で資料が残されていることが確認された。これは、朝鮮海出漁の実態を明らかにするとともに、生活者レベルで日本人と朝鮮人とがどのような関係を結んでいたのかを解明するための貴重な資料である。そこで本研究では、これらの資料を活用して朝鮮海出漁の実態を日本人と朝鮮人の生活者の関係に注目しながら、日韓の研究者の連携のもとに明らかにすることを目的とする。

2. 今年度の研究計画

本年度は、日本においては広島県安芸郡坂町に残された資料を、韓国においては全羅南道麗水市巨文島に残された資料をおもな研究対象とする。作業としては、中性紙の保存箱や封筒等を用いて資料を整理し、保存環境を整えると同時に目録を作成する。さらに、スキャナによってデジタル画像として保存し、資料の劣化や紛失に備える。

また、資料の来歴を知る方や、当時の記憶を有する方への聞き取り調査を実施する。以上の作業によって得られた成果は研究メンバーで共有するとともに、各自の研究課題に沿った資料の分析を実施する。

ただし、本研究課題の申請と同時進行で坂町における作業を実施した結果、当該資料の保全と研究資源化については一定の目途が立っている。したがって、日本国内の調査は、今年度中に香川県観音寺市伊吹島の資料に着手する可能性がある。一方、韓国の資料については、研究協力者のオ・チャンヒョン氏（木浦大学校）より、巨文島以外にも残っている可能性があるとの情報が寄せられている。したがって、当初予定していた巨文島以外でも調査を実施し、資料の残存が確認された場合には対応を検討したい。

3. 今年度の研究経過及び成果

2023年度内の作業は順調に進展し、研究計画で予定していた広島県安芸郡坂町における資料のスキャンを完了した。一方、韓国全羅南道麗水市巨文島については、2017年に研究代表者等が水産協同組合で確認した資料の所在が不明となっていた。そこで、以前、メモとして撮影した写真をあらためて整理する方針に切り替えるとともに、韓国の研究協力者の助力を得て、巨文島の北方約20キロメートルに位置する草島での新出資料の調査を実施した。

さらに2024年度に実施予定であった香川県観音寺市伊吹島の資料についても、スキャンの作業を完了した。また、北海道岩内郡岩内町の岩内郷土館でもスケトウダラ漁および加工に関する資料の所在が確認され、資料の保全と全点のスキャンを実施した。以上のような作業は、本研究課題の目的である「朝鮮海出漁の実態を日本人と朝鮮人の生活者の関係に注目しながら、日韓の研究者の連携のもとに明らかにする」ための基礎となるものである。その作業が大きく進展したことにより、今後、研究代表者および分担者が個別研究課題（松田：日本人漁民の日朝間の移動と朝鮮での日常生活の実態、石川：東アジアにおける国際的な水産物市場の形成と経済活動と朝鮮海出漁との関係、磯本：日本人漁業者の朝鮮での経営実態）に取り組むことが可能となった。2024年度以降は、新たな資料の整理と並行しながら、これまでスキャンした資料の解題の作成や個別研究課題に取り組むことになる。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

石川 亮太 立命館大学・教授

磯本 宏紀 徳島県立博物館・専門学芸員

オ・チャンヒョン 韓国国立木浦大学校・助教授（研究協力者）

高科 真紀 本館研究部・特任助教

◎松田 陸彦 本館研究部・准教授

(3) 基盤研究 (B)

古津波規模推定の高度化：地球化学マーカーで「目に見えない」津波痕跡を追う

2023～2026年度

(研究代表者 篠崎 鉄哉)

1. 目的

2011年、東北地方太平洋沖地震によって発生した巨大津波は、想定を遥かに超える地点まで浸水し、沿岸地域に壊滅的な被害をもたらした。この災害を契機に、過去の津波の痕跡を調べ、その規模を評価しようとする研究が増えたが、その多くが従来型の地質調査の域を出ておらず、「津波堆積物がない=浸水していない」という認識に留まっている。本研究では、津波堆積物の堆積限界より内陸において津波浸水の痕跡を化学的に検出することで、過去の津波浸水範囲推定において大きな課題であった「浸水範囲の過小評価」の問題を解決し、数値シミュレーションによってより正確な津波の規模・波源域の推定を目指す。東北地方太平洋沿岸域を対象とし、過去数千年間に発生した歴史・先史津波の規模・波源域を再評価する。本研究により「地球化学的アプローチによる古津波規模推定法の高度化」を達成し、巨大津波の実態解明に向けた新たな研究モデルを示す。

2. 今年度の研究計画

本年度は、既に福島県南相馬市で採取した試料を用いて、津波堆積物の堆積限界より内陸で海水流入の痕跡を検出できるか試みる。試料は0.5～1 cm厚に分割し、粒度組成や含砂率など基礎データを得る。放射性炭素年代測定や火山灰同定を基に柱状試料の年代を決定する。津波堆積物層と通常時堆積物の化学分析の結果から、津波堆積物

層で特徴のある有機化合物を見つけ出す。さらに津波堆積物層の堆積限界より内陸で採取した柱状試料に対し分析を行い、特徴的な有機化合物が検出される地点と検出されない地点を精査することで、浸水限界を再評価する。

次年度以降に分析を行うため、歴史・先史津波堆積物が堆積していることが分かっている宮城県仙台市などを対象に試料採取を行う。現地調査では海岸線と直交方向に複数本の測線を設定し、不攪乱の柱状試料の採取や地形測量を行う。柱状試料は肉眼観察、剥ぎ取り標本の作製、CT画像撮影を行った後、イベント堆積物の分布範囲を把握する。

3. 今年度の研究経過及び成果

今年度開始時の計画通り、福島県南相馬市で採取した試料を中心に分析・解析を進めた。西暦869年に東北地方太平洋沖で発生した貞観津波を対象に検討を行ったところ、視認可能な砂層は海岸線から2270m離れた地点まで堆積していることが確認された。より内陸側では、粒度分析や軽石、XRF、バイオマーカーにより、貞観津波の痕跡を得ることができ、最も内陸側では海岸線から2790mの地点で貞観津波の痕跡が得られた。1000年以上前に発生した古津波を対象に、堆積物の分布限界よりも内陸で津波の浸水痕跡を検出し、浸水域を再評価した研究は本研究が世界初である。視認困難な津波の痕跡を捉えるツールとして、粒度分布の違いや軽石の存在、異地性の植物由来のバイオマーカーは有効なツールである可能性がある。また、堆積物の分布限界を超えた地域で津波流入の痕跡を見つけ出すには、単一のプロキシではなく、様々なプロキシを用いた統合的解釈が重要であることがわかった。今回の結果は津波の浸水域の高精度復元に繋がり、さらには津波の数値シミュレーションへ応用することによって津波の正確な規模解明に貢献する。

異なる堆積環境でも目に見えない津波痕跡の検出が可能か検討するため、青森県太平洋沿岸域の大須賀海岸で試料採取を行った。2011年東北沖津波による堆積物を対象に、津波浸水域内の津波堆積物が視認できる地点と視認できない地点で試料を採取した。次年度以降に各種分析を行い、検討を進める。さらに、福島県新地町において資料収集と教育委員会との打ち合わせを行い、次年度に掘削調査を行う準備を整えた。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎篠崎 鉄哉 本館研究部・プロジェクト研究員
後藤 和久 東京大学大学院理学系研究科・教授

（4）基盤研究（C）

沖縄祭祀写真資料を対象とした〈伝統的文化表現〉の保護と記録のアクセス
2023～2025年度
（研究代表者 高科 真紀）

1. 目的

本研究は沖縄の祭祀写真を対象に写真の目録記述方法を検討し、無形文化遺産・知的財産保護の観点から祭祀固有の〈伝統的文化表現〉に配慮したアクセス体制の整備を目的とする。研究の遂行にあたっては、当該地域の祭祀を執り行ってきた担い手や住民に協働をもとめ、コミュニティ内で守り続けたい〈伝統的文化表現〉とは何かを明確化させたいと、アクセス体制の整備を目指す。同時にICOM（国際博物館会議）による博物館の定義見直しや博物館法改正の動向を踏まえ、民俗写真や美術作品の扱いとは異なるコミュニティが主体となった沖縄における祭祀写真の活用を通じた地域文化の醸成をはかる。

2. 今年度の研究計画

初年度となる2023年度は、比嘉康雄の代表的な著作である『神々の古層』（全12巻）に掲載された写真が多く含まれる1970年代に撮影された琉球弧の祭祀写真を中心に、①写真のメタデータ記述方法の検討、②写真原板（ネガフィルム）のデジタル化を実施する。①に関しては、写真家の公表著作物のほか、取材ノート等に記載された情報も参照し、写真のみでは特定が困難な撮影時期や場所、被写体等の撮影内容に関わる情報の精度を高める写真のメタデータ記述について実践的検討をおこなう。②写真原板のデジタル化に関しては、デジタルカメラとフィルムスキャナーそれぞれの長所短所を検討したうえで、写真原板のデジタル化に着手する。

上記に加えて、③先住民記録のアクセスと活用に関する調査として、ニュージーランド・タラウंगा市の図書館のアーキビストに対して、マオリの記録のアクセスと活用に関するヒアリングをオンラインで実施する。また、比

嘉康雄と交流があり、韓国済州島の祭祀を記録したことで知られる写真家のキム・スナムのアーカイブズを受入れ、資源化にあたる韓国国立民俗博物館のアーカイブズ部門の研究者との合同での研究会を実施し、意見交流をおこなう。

3. 今年度の研究経過及び成果

当初計画で掲げた①写真のメタデータ記述方法の検討に関しては、国内外の写真の主対象とするデジタルアーカイブのメタデータ記述の構成要素等の情報を収集しながら、取材ノートや新聞記事等の著作物の情報を反映させたメタデータ記述の実践的検討が順調に進んでいる。②写真原板（フィルム）のデジタル化に関しても、デジタルカメラを用いたフィルムのデジタル化に着手し、フィルムの取り扱いやデジタル化に精通した研究協力者の支援も得て、計画に沿って進められている。この作業と並行してビネガーシンドロームによる劣化が懸念されるフィルムの保存対策にも取り組んでいる。③先住民記録のアクセスと活用に関する調査に関しては、ニュージーランドのトラウंगा市の図書館のアーキビストに対してヒアリングを行い、無形文化遺産保護条約に調印していない同国の先住民文化の保護と記録の管理とアクセスに関わる取り組みについて調査することができた。同図書館とは交流を継続しており、次年度以降に現地調査あるいは合同での研究会等を企画することなども検討している。また、写真家資料の収集・管理・公開を推進する韓国国立民俗博物館とのアーカイブズ部門の研究者との合同での研究会の機会を得たことにより、韓国における写真家資料の資源化やメタデータ記述の実践的取り組みについても知見を得ることができた。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎高科 真紀 本館 特任助教
川村 清志 本館 准教授
白川 栄美 東北大学学術資源研究公開センター史料館協力研究員

（5）基盤研究（C） 非就学者層に着目してえがく植民地期朝鮮の教育史 2023～2026年度 （研究代表者 樋浦 郷子）

1. 目的

本課題は、植民地政策や植民地教育の「受け手」とみなされてきた人々に改めて着目し、その主体的営み・消極的拒否や抵抗など、これまでの研究では表立って論じることが困難であった事柄に、可能な限り迫ろうとする。具体的には、非就学の子ども・女性・青年男子の目線や選択などに着目しそれぞれの立場や主体性に即して植民地期朝鮮の教育実態に迫ろうとする。

2. 今年度の研究計画

本年度はまず、植民地期朝鮮の中南部にある地域（慶尚南道草溪）の公立普通学校（植民地期の初等教育機関）の調査を実施する。加えて、朝鮮との比較検討を行うため北海道沖縄の教育所、会所の調査を行う。

3. 今年度の研究経過及び成果

本年度は、慶尚南道草溪の公立普通学校（植民地期の初等教育機関）の学校沿革誌の翻刻を行った。その結果、韓国併合直後(1910年代)の朝鮮において公立普通学校と地域の「伝統」教育機関たる書堂の状況を一定程度読み取った。第一に、この地域において書堂は、普通学校の設立後にむしろ新しく続々と設けられる状態にあったと判読した。第二に、とりわけ男児の就学をめぐって、新説の書堂と普通学校とが競合する状況が一時的にせよ現れ、1920年代以降になると書堂にさまざまな規制や圧力がかけられていくものと推定できた。

本年度のふたつめは、関東大震災直後の朝鮮人に関わる流言について、震害の少なかった栃木県の地域実態を中心に検討した。関東大震災直後に栃木県が捕捉した情報からは、拘束された多数の朝鮮人の姓名が判別できないことを読み取った。1923年当時、日本でトンネルやダム工事など危険な労働を中心に従事していた朝鮮人労働者たちは、自らの姓名を日本語で発音することができず、かつ、ハングルでも漢字でも筆記が不可能だったことが背景にあると推測される。関東大震災で流言の標的にされた人びとは、韓国併合直後の普通学校と書堂の競合していた時期に、日本語でも朝鮮語でも文字の学びから疎外されてきた人びとであると想定できる。この点は、今後論証を行

うべき課題である。

- (その他) 「皇国泰平寿語録」から新時代を読む, 文部科学教育通信 (557), 2023年6月12日。
 (書評) 「学校儀式における断絶と連続性」『小野雅章著 教育勅語と御真影近代天皇制と教育』, 赤旗, 2023年8月20日。
 (論文) 関東大震災における流言の拡散, 大原社会問題研究所雑誌 (782), 2023年12月。
 (総説) 横山百合子・樋浦郷子「近代日本における産業・労働の展開とジェンダー」, 国立歴史民俗博物館研究報告』248号, 2024年3月。
 (資料紹介) 「草溪公立普通学校沿革誌—植民地期朝鮮の地域教育史—」『国立歴史民俗博物館研究報告』248号, 2024年3月。

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

◎樋浦 郷子 本館研究部・准教授

(6) 基盤研究 (C) 口頭伝承資料の分析と多角的発信・活用に関する研究 2023～2025年度 (研究代表者 小池 淳一)

1. 目的

本研究は、青森県域において佐々木達司 (1932～2020) によって1970年代から調査蓄積されてきた昔話を中心とする口承文芸、口頭伝承の聞き書きを記録した音声テープとそれに関連する写真・映像資料の整備と分析を通して、口頭伝承資料の複層的な構造を解明しようとするものである。そして、こうした口頭伝承資料＝〈声〉を学術的な遺産として、学界はもとより、地域社会にも還元し、多様な利用を可能にするモデルを構築することをめざす。

民俗学の基盤を構成するのは口頭での聞き取りによって得られた資料である。本研究は日常の談話から得られた資料群をどのように保存し、受け継ぎ、利活用していくのか、という学術研究の基盤を構成する問題意識に基づいて、技術環境的なレベル (音声データの可視化)、学術理論的レベル (聞き書きの「場」の構築過程の検証)、社会的倫理的なレベル (語り手等の権利保護と社会発信) の3つのレベルに留意して検討を進める。これによって口承文芸をはじめとする口頭伝承の資料を後世に残し、それらをもとに研究を活性化させる可能性を模索する。本研究の目的は伝承者の〈声〉をめぐる記録を、これまでの個々の研究のための資料としての扱いを超えて、民俗研究の認識が醸成されていく過程を考えるための研究資源とし、さらに利用・発信の条件、環境を整えることで地域社会等と共有し、学界と社会の両方の資源とすることである。

2. 今年度の研究計画

音声資料のデジタル化と文字化済みの資料の確認を行ない、その内容を整理する。並行して、語り手およびその家族・遺族に連絡をとり、資料利用の許諾を得る。

3. 今年度の研究経過及び成果

音声資料の状態を整備し、デジタル化に向けての環境を整えた。具体的には、メディアの種類と音声資料 (カセットテープ、MD等) の状態を再確認した。特に既に翻刻され、資料として登録されているデータに関する整理を新たに行ない、語り手の家族および親族との連絡をとる準備を進めた。口承文芸研究における語り手の権利については学界水準での議論が乏しいため、生活史研究やライフヒストリーアプローチ等の近隣関連する領域の議論を参照し、代表者がこれまでにこなってきた資料の再検討も行なっている。

昔話等の口承文芸の語りそのものとその背景もしくは関連する民俗世界の俗信や民俗知識との関係、語り手自身の家庭環境や人生観についての心情の吐露や評価につながる言辭をどのように扱うか、作業を進めるなかで新たな課題が浮上ってきている。これらはこれまでの語り手および伝承者研究では等閑視されるか、過小評価されてきた領域であり、この点についての考察と位置づけが研究を進めていく上でも重要になるものと思量される。

加えて研究分担者と利活用の可能性についての諸課題を整理し、図書館、歴史民俗資料館等における情報発信や研究内容の普及啓蒙について討論を行なった。音声のみならず、映像資料についても併せて検討し、民俗学の地域民俗誌と接続するかたちでの資料の保存・継承を視野に入れている。それらに加えて、生涯学習施設における鑑賞

(聴取) 会や簡便な講習会等の開催の可能性を模索し、その効果についての検討を進めている。

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

◎小池 淳一 本館・教授

山田 巖子 弘前大学人文社会科学部・教授

(7) 若手研究

1900～1910年代日本の艦船輸出の性格構造—外需形式と武器移転の視点から

2023～2025年度

(研究代表者 賀 申杰)

1. 目的

1900～1910年代、日本の官民造船所は国内の軍需・民需市場のみならず、国際市場においても37隻の艦船を輸出することに成功していた。該当時期、外交機関及び海軍の積極的なバックアップの下で行われた艦船輸出は①商取引、②海外利権の獲得手段、③軍の武器移転という三重の性格を持っていた。輸出先に対する政治的影響力の強弱、輸出先の内外情勢、及び企業の経営策によって輸出の三重性格の構造は複雑な様相を呈していた。

本研究は多言語史料を利用して産業経営史及び武器移転史研究の視角から前掲の三重性格の構造を分析し、その上で①日本の造船所はいかなる方法で他国同業者との競争を勝ち抜いて輸出に成功したのか、輸出を通してどのぐらゐの利益を獲得したのか、②輸出に対して外交機関と海軍はどのような役割を果たしたのか、また輸出を通してどのような意図を達成しようとしたのか、という二つの「問い」を解明したい。

2. 今年度の研究計画

本研究の目的は1900～1910年代における日本の艦船輸出の①商取引、②海外利権の獲得手段、③軍の武器移転という三重性格の構造を解明することである。

①商取引の性格を考察する際、申請者はまず各造船所の企業資料を利用し、産業・経営史の手法で企業の海外進出戦略および輸出を通じて獲得した利益の状況を考察したい。また、輸出の際に生じる相手国要人への贈賄をはじめ、企業資料だけでは判明しにくい支出もあるので、企業の手取り利益を確定していく際、相手国要人関係の公私文書などの外国資料についても確認する必要がある。

②海外利権の獲得手段の性格を考察する際、申請者は国内外の外交史研究を踏まえ、各輸出事例をめぐる国際環境、具体的に言えば、日露戦争直前の韓国利権をめぐる日露対立(韓国への輸出)；義和団戦争以降の南清地方政府の対日接近(清国への輸出)；英仏勢力圏の緩衝地帯にあるシヤムの親日化(シヤムへの輸出)；辛亥革命直後の中国の南北対立(中華民国への輸出)；第一次世界大戦中の山東省・南洋群島のドイツ利権に関する日本の要求を支持する保証を獲得するための対英仏交渉(フランスへの輸出)に注目し、外務省記録、駐韓日本公使館記録、及び中国第一、第二歴史档案馆、台湾中央研究院近史研究所档案馆、ソウル大学奎章閣韓国学研究院の所蔵資料を利用して、中央・現地の外交機関が輸出を通して達成しようとした意図を解明したい。

③軍の武器移転の性格に関して、該当時期、国際的な建艦競争に直面した日本海軍が、海軍工廠だけの艦船建造能力不足を認識し、輸出艦の建造を通じて民間企業の艦船建造能力を高め、経験を蓄積させようとしたという意図は理解できる。以上のような理解を踏まえ、申請者は企業資料、海軍軍人の旧蔵文書・日記、及び防衛省防衛研究所所蔵の資料を利用して軍産関係の視点から、艦船輸出の際、造船技術、材料、兵器、人員の面で海軍が果たした支援・補助的な役割を解明し、その上、武器移転を通して軍が達成しようとした目的、例えば他国軍備・軍政制度の日本化、他国への日本軍事顧問の派遣、他国軍事留学生の受け入れなどについても考察したい。

3. 今年度の研究経過及び成果

- (1) 【国内の史料調査・分析】初年度の2023年度は、神奈川県公文書館で新しく公開した横須賀鎮守府文書、横浜開港資料館所蔵の牛島辰五郎旧蔵資料、横浜船渠関係資料および国会図書館憲政資料室、防衛省防衛研究所所蔵の外国艦船造修に関する公文書、海軍軍人の旧蔵文書・日記を調査・分析した。その上、日本の官民造船所における外国船の建造・修理の事業構造について検討し、その成果を論文化して『史学雑誌』(133編3号)で公表した。
- (2) 【台湾所蔵の関連史料の入手・調査】本年度は、清への川崎造船所、三菱長崎造船所の艦船輸出に関する資料(国家発展委員会档案管理(台湾)所蔵)、および日本海軍の馬公要港部の設置、および同要港部における内外艦船

の修理状況に関する資料（総督府公文類纂、台湾総督府档案、国史館（台湾）所蔵）を調査し、①日露戦後、清の地方政府が川崎・三菱長崎の二つの民間造船所に艦船を発注した理由、②日露戦後、馬公、旅順における日本海軍の修理工廠の整備、およびこれらの工場が海軍の部外工事、とりわけ外国船の造修工事に従事した状況、という二つの問題について考察し、その成果の一部を海外で報告した。さらに2024年度の論文文化をめざしている。

(3)【中国近代経済・産業史研究の整理】近代日本の官民造船所の事業構造、とくにこれらの造船所が外国船の造修に従事した状況を分析する際、その競争相手、すなわち香港、上海に位置する欧米人経営の造船所の存在が無視できないため、本年度は、それらの企業の設立、経営状況に関する中国近代経済・産業史の研究を整理し、関連史料の残存・所蔵状況の把握に努めた。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎賀 申杰 本館プロジェクト研究員

(8) 若手研究

弥生・古墳時代移行期の関東地方における土器胎土の分析からみた土器の移動

2023～2024年度

(研究代表者 山下 優介)

1. 目的

本研究は、土器の移動を対象とした研究のなかでも、日々蓄積が進む土器胎土の分析に焦点を当てたものである。遺跡から出土した弥生・古墳時代移行期の外来系土器が他地域からの搬入品かどうかを検討した、土器胎土に関する既存の分析結果を集約する(作業①)とともに、遺跡から出土した外来系土器の胎土に関する複数の分析(作業②)を自ら進める。この二つの作業を通じて、弥生・古墳時代移行期の関東地方で出土した外来系土器がどの程度他地域から搬入されてきたか、客観的なデータを示して明らかにすることが本研究の第一の目的である。そして、提示したデータに基づいて、古墳時代初頭の東日本への土器の移動と移住行為を結びつける見解の妥当性を検証することが第二の目的である。

2. 今年度の研究計画

古墳時代初頭の関東地方における外来系土器が集団の移住行為によりもたらされたものであるのか総合的に検証するため、①土器胎土の分析に関する個別成果の集成およびデータベースの作成と、②遺跡から出土した土器の胎土に対する分析に取り組む。①・②の作業はいずれも、今年度、補助事業期間開始当初より着手する。

①では、関東地方1都6県の遺跡発掘調査報告書で公表されている、弥生時代と古墳時代の土器に対する胎土分析例を集成して諸情報を網羅したデータベースを作成する。集成作業は、2023年度から2024年度の前半にかけて、業務従事者を雇用して実施する。

②は、東京大学本郷構内遺跡（文京区No.47遺跡）出土土器を中心として、複数の手法を用いた土器胎土の分析を実施する。分析は各資料に対してA.薄片記載岩石学分析、B.誘導結合プラズマ質量分析（ICP-MS）、C.中性子放射化分析（INAA）、D.蛍光X線分析（XRF）を実施し、分析結果に基づいて対象資料が遺跡周辺で製作された土器であるか他地域からの搬入品であるのか検討する。分析前には、観察や実測図の作成、写真撮影などによって対象資料に関する詳細な記録を作成する。2023年度後半から2024年度初頭にかけて、A・B・Dの分析を実施し、Cを外部へ委託する。対象資料は、東京大学本郷構内遺跡より出土した弥生時代中期後葉、弥生時代後期後半、古墳時代初頭、古墳時代前期、古墳時代中期の土器であり、古墳時代初頭の土器は外来系土器と在来の土器の両者を分析する。

3. 今年度の研究経過及び成果

2023年度に実施を計画していた①関東地方1都6県の遺跡出土土器の胎土分析例の文献調査および、②東京大学構内遺跡（文京区No.47遺跡）出土弥生時代や古墳時代土器を対象とした胎土分析を実施できた。①については補助事業期間終了後のデータベース公開に向けて準備を進めている。②では分析前の記録作成を完了し、薄片記載岩石学分析および蛍光X線分析（XRF）に着手した。2024年度の前半に実施するほかの分析結果もふまえ、成果を公表する計画である。

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

◎山下 優介 本館研究部・テニユアトラック助教

(9) 研究活動スタート支援

日本古代の私撰史書『日本紀略』の史料学的研究

2023～2024年度

(研究代表者 三輪 仁美)

1. 目的

本研究は、日本古代の私撰史書『日本紀略』を対象に、現在通行する本文（活字本）の信頼性を検証するものである。『日本紀略』は神代から後一条天皇までを編年体で記した私撰史書である。本書の前半部分（神代～光孝天皇）は、天皇が編纂を命じた勅撰史書からの抄録であるが、勅撰史書から削除や散逸した記事が見られる。後半部分（宇多天皇～後一条天皇）は天皇や役人の日記などの記録類により新たに編纂されたもので、日本古代史研究の基礎史料であり、気候変動や災害、疫病などの学問領域においても研究素材とされている。しかし、現在通行の本文である新訂増補国史大系『日本紀略』は江戸時代末期の写本および版本を底本としているが、異なる史料で字句を加除し、校訂者の私見により通りの良い本文に整備されているという問題がある。『日本紀略』から歴史的事実を抽出して研究するためには、まず本文が信頼できるものであるか、本史料がどのように作られたのかを研究することが重要である。そこで本研究では、①『日本紀略』写本の伝来経緯や書承関係を明らかにすること、②写本の表紙に記された書名や内容構成から史書の成立に迫る手がかりを得ること、③現在通行の本文の作成過程を検証することを実施する。

2. 今年度の研究計画

(1) 写本・版本の調査

全国の研究機関等に現存する写本を撮影ないし複製して収集し、書式や字句等の異同を精査する。江戸時代初期の歴史書や法制史料を多く所蔵する宮内庁書陵部図書寮文庫や名古屋市蓬左文庫、神宮文庫などの機関を中心に原本調査を実施し、その上でマイクロフィルム撮影によるモノクロ写真を入手して、前述の異同を中心に比較検討を行う。そして各写本の伝来経緯や書承関係を明らかにする。また、江戸時代末期の版本も調査対象とする。版本には国学者による異本との対校、字句への考証が書き込まれており、『日本紀略』がどのように校訂されてきたのかを把握する手がかりとなる。

(2) 伝来に関する考察

新訂増補国史大系により知られる『日本紀略』は、神代から後一条天皇までを内容とするが、このうち神代の部分は『日本書紀』の抄録ではなく、鎌倉時代後期書写の本奥書を持つ写本をそのまま写したものである。また神代から持統天皇までを持つ写本は極めて少なく、醍醐天皇から後一条天皇までを持つ写本には「扶桑略記」や「九代略記」という別の書名が与えられている。これらの点は『日本紀略』という書物の伝来、ひいては成立に大きく関わる問題であり、(1)の作業と連動して調査・検討する。

(3) 新訂増補国史大系の検証

新訂増補国史大系がどのような手順を踏んで作られたのかを検討する。具体的には、底本および対校本の選択、諸写本の対校、校訂過程、という作業の内容を考証する。特に新訂増補国史大系の後半部分（醍醐天皇～後一条天皇）は底本に版本を使用しているが、版本を作成する段階で意味により本文が書き改められている可能性があり、本文の信頼性に欠ける。写本の調査により善本を選び直し、原撰本の復原という方針のもとに、後半部分の新たな校訂本文の作成を試みる。

3. 今年度の研究経過及び成果

今年度は産前・産後休暇および育児休業の取得により、全国の研究機関等における『日本紀略』写本・版本の原本調査に困難があった。そのため、当初予定していた写本の伝来に関する考察、書承関係の精査と系統化、版本に書き込まれた注釈の検討は育児休業終了後に行うこととし、主に以下の3項目を実施した。

(1) デジタル画像が公開されている写本・版本の調査：宮内庁書陵部図書寮文庫・国立公文書館・国立国会図書館所蔵の写本・版本のデジタル画像をインターネット上で閲覧し、書写年代や書写者、伝写の系統、旧蔵者に関する情報を収集した。

(2) 現行『日本紀略』の編纂過程の検討：神代から後一条天皇までのすべてが活字化されたのは、明治時代に刊

行された国史大系が最初である。これは江戸時代末期の写本と版本をおもとのテキストとしており、どのような素性の写本を、どのような理由で底本および対校本に使用したのか、版本がどのように作成されたのかについて基礎的な研究を進めた（論文執筆中）。

- (3) 『日本紀略』のテキストデータ化：誤写や脱字、空白箇所、誤改行などの情報を記録し、それを手がかりとして写本の書承関係を探る。また、本史料の活用の便宜を図るため、善本に基づく新たなテキストの提供を目指す。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎三輪 仁美 本館研究部・プロジェクト研究員

(10) 基盤研究（C）

近世近代移行期における暦学と仏教・神道・陰陽道との相互関連に関する宗教史的考察
2021～2023年度
(研究代表者 下村 育世)

1. 目的

月日を決定するだけでなく日月食を予報し、惑星の運行を推算する暦は、時間と空間の概念を含む宇宙論と深く関わるものであり、古くから宗教的世界観や政治権力と密接に結びついて発展してきた。しかし、暦の研究を宗教史と結びつける視座は、日本では陰陽道研究において進められてきたと言えるが、それらの成果が他の隣接領域である科学史や思想史、あるいは他の宗教史（仏教史、神道史など）とのなかで論じられることはほとんどなかったと言える。また陰陽道研究は、明治初期の陰陽寮の廃止をもって以降への関心を急速に減退させる傾向があり、同研究のなかでとりあげられてきた暦の研究も同様の傾向をもった。本研究では、陰陽道研究で関心を持たれない近代の時期も含めた形で、暦の研究を中心に日本宗教史の再構築を試みる。具体的には、仏教、神道、陰陽道という日本の代表的な宗教伝統と暦の歴史的な関係を詳細に辿りながら、とくに近世から近代にかけての日本の社会／文化／政治的権威と宗教の関係性について、従来とは異なる視座から考察する。

2. 今年度の研究計画

本研究には、1) 暦の流通とその制度という視点から通史を見直す、2) 渋川春海『日本長暦』から、中根元圭『皇和通暦』、平田篤胤『天朝無窮暦』へと継承された思想系譜とともに、後世への思想的影響について考察する、3) 仏教天文学・梵暦、それに連動した宿曜道・宿曜占星術の復古とその普及・流通について考察する、4) 近代の暦の歴史を、神社神道の形成・展開過程の関連のなかで理解するとする課題がある。研究組織メンバーそれぞれが、国会図書館等の資料所蔵機関にて調査を行っている。その経過と成果は下記の通りである。

3. 今年度の研究経過及び成果

- 1) 日本宗教学会第82回学術大会（於：東京外国語大学、9月9日）では「明治改暦150年に近代日本を問う」と題するパネルを企画し、本研究組織のメンバー全員が登壇した。林淳氏は「貞享改暦と明治改暦」、岡田正彦氏は「明治改暦と近代仏教」、報告者は「明治改暦と近代の暦の機能——神社の例祭日の暦面への掲載から」とする発表を行った。また林氏は、4月6日に第113回指導神職研究会（於：伊勢市神社本庁）で貞享改暦と明治改暦の関係について講演した。
- 2) 10月3日から開催された国立歴史民俗博物館の企画展「陰陽師とは何者か—うらない、まじない、こよみをつくる」（～12月9日）に、林氏と報告者は展示プロジェクト委員として参画した。図録『陰陽師とは何者か—うらない、まじない、こよみをつくる』（小さ子社、2023年10月）の執筆も行った。10月7日の歴博フォーラム「陰陽師と暦」へも登壇（予稿集刊行。<https://www.rekihaku.ac.jp/events/forum/old/f2023/pdf/117.pdf>）し、林氏は「渋川春海の貞享改暦」、報告者は「明治改暦—日本らしい暦の模索」のタイトルで講演を行った。
- 3) ほかに林氏は、貞享暦の暦注に関する成果を、『国立歴史民俗博物館研究報告』第247集に「暦注と貞享暦」にまとめて発表した（2024年3月）。また9月11～12日に札幌に出張し、北大図書館所蔵の菊池重賢文書（菊池は札幌神社の宮司、教導職）を閲覧、撮影した。菊池が、神社の年中行事を営むにあたって旧暦と太陽暦をどのように使ったのかについて日記を閲覧し調べることができた。神社の例祭をいつ行うのかについて、明治改暦以降の動向の実態の解明が期待できる。
- 4) ほかに岡田氏は、2024年3月4日、国立国会図書館所蔵の仏暦・梵暦関係文献の閲覧と複写等の調査を行なっ

た。仏教天文学や梵暦は、未開拓の領域であるが、資料の発掘が進み、全体像が見えてくることが期待される。各地域から建議された多くの暦にかかる建白書が明治改暦後数年で下火になったことを考えると、梵暦運動が改暦以降も比較的長く続いたことは興味深い。また6月17日、天理大学公開講座第4回「人文学へのいざない」(於：阿倍野市民学習センター)にて、一般市民を対象に「忘れられた仏教天文学—19世紀の日本における仏教世界像」と題する講座も担当し、仏教天文学について講演を行った。

5) 2023年は「明治改暦150年」という節目の年であったため、各方面でそれにかかるテーマの催しが開催され、改暦についてさまざまな角度から考察する機会があった。報告者は、日本儒教学会が企画した「暦と王権」と題するシンポジウム(於：早稲田大学、5月8日)にて、「明治改暦の背景と影響—日本らしい暦の模索」とする講演を行った。当日の質疑応答を反映し、加筆したものを「明治改暦をめぐる葛藤—『正朔』思想の日本的展開」にまとめて『日本儒教学会報』第8号(2024年3月)に発表した。また、奈良・暦師吉川家の資料調査の成果を、『国立歴史民俗博物館研究報告』第247集に「神宮大麻に附して授与された暦—吉川家新資料群に含まれる折本暦について」と「吉川家年表(近代)」として発表した(2024年3月)。

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

◎下村 育世 本館・外来研究員
岡田 正彦 天理大学人間学部・教授
林 淳 愛知学院大学文学部・教授

(11) 特別研究員奨励費 東アジアにおける葬制の変容メカニズムの比較研究—国家政策と地域的受容の観点から— 2023～2025年度 (研究代表者 大場 あや)

1. 目的

本研究は、葬儀が変容するメカニズムを、産業化・市場化に伴う葬儀業の発展・普及のみならず、新生活運動をはじめとする官製の改革運動・政策の影響と地域住民の主体的な動向に注目しながら検討することを目的とする。具体的には、中華人民共和国の江西省を主なフィールドに、筆者がこれまで進めてきた日本の複数の事例と対照させ、検証を進めていく。

まず、政府、地方政府／都道府県、殯儀館／葬儀社、地域住民のそれぞれの動向や思惑を行政資料、新聞・雑誌、学術書および聞き取りから解明する。政府ないし地方政府はどのような論理によって葬儀の何を改善しようとし、殯儀館はそれをいかに解釈して葬儀を提供したのか。また地域住民は何を實踐し、何は保持しようとしたのか。これら相互作用の結果、葬儀に生じた変化を比較分析することによって日本と中国における近代化と葬儀変容の特質を考察する。

2. 今年度の研究計画

1年目となる今年度の計画は、国内・国外の事例ともに基礎資料の収集・読解、および現地での聞き取り調査を中心に進めることであった。主な計画は、以下のとおりである。

【国内】戦前より冠婚葬祭の合理化が盛んに行われてきた石川県旧能美郡の婦人会において、現在の活動に関する聞き取り調査を実施する。

【国外】中国・江西省における新生活運動および殯葬改革に関する資料保有数の多い上海図書館にて江西省に関する雑誌・学術書等を収集し、運動・政策の変遷を跡付ける。

3. 今年度の研究経過及び成果

結果として、いずれも予期せぬ災害や政治状況により大幅に計画を変更せざるを得なかった。前者については次年度に見送り、後者については、日本からでも閲覧・収集できる資料や記事による言説分析を行いつつ、主なフィールドを台湾に変更し、文献調査・聞き取り調査を進めていくことにした。

今年度の中心的な成果は、中国・江西省における殯葬改革の展開とそれをめぐるメディア言説分析である。中国における葬儀改革の動きは清朝末期より見られ、とりわけ1949年の中華人民共和国建国以降は「殯葬改革」が政府の主導で推進されてきた。その柱となったのは、火葬の推進、公共墓地の建設、葬儀方法の簡素化である。しかし

農村部ではなかなか火葬が浸透していないことが指摘されてきた。

一方、2018年には江西省で起こった「棺強奪・破壊事件」が様々な立場の人を巻き込んで広く注目された。今年度は、人々がどのような論理のもと殯葬改革に関する議論を展開しているのか、新聞・雑誌・インターネット記事における言説をもとに検討を行った。

江西省の殯葬改革は、ここ数年のうちに少なくとも火葬化という点において大きな影響をもたらしているが、複数の研究者が専門的見地からその進め方の是非を問い、村民も率直な思いを語っていた。とくに、インターネット上で議論が活発化・批判が増幅し、省政府や中央メディアまでも動かすこととなった点は注目される。つまり、本事例は、省政府による一方向的な政策の結果ではなく、当事者である村民、インターネット上の市民、研究者、中央政府などの相互作用によるものだと言える。以上の成果は、2023年9月の日本宗教学会第82回学術大会において口頭発表を行い公表した。

台湾に関しては、同年9月に台北市にて新生活運動および殯葬改革に関する資料を収集し、その内容を分析した。また、新北市の公共墓地および納骨堂の現状と移転状況を視察した。2024年4月初旬の清明節には、台北市・新北市の火葬場・葬儀場、墓園にて参与観察および聞き取り調査を行った。次年度も調査を進め、得られた成果を論文として投稿し、国内外の学会等にて口頭発表として公表する予定である。

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

◎大場 あや 本館・外来研究員

【科学研究費研究（継続）】

(12) 新学術領域研究（研究領域提案型）集団の複合化と戦争
2019～2023年度
（研究代表者 松木 武彦）

(13) 基盤研究（A）
中世東アジア海域の地域社会と琉球帝国—集落・信仰・技術—2022～
2026年度
（研究代表者 村木 二郎）

1. 目的

中世東アジア海域世界では地域社会のネットワークが発達し、早くも14世紀代から活発な交易がおこなわれていた。その中心となった琉球は、単なる受動的な中継貿易国家ではなく、みずから積極的に外交交渉をおこない交易を主導した海洋国家であった。その一方で、独自の地域社会を築いていた言語も習俗も異なる宮古・八重山や奄美に侵攻し、併呑した。その痕跡は、遺跡や遺物、伝承に残るのみである。

本研究では、これまでほとんど注目されてこなかった琉球の帝國的側面に視点を据え、様々な可能性を秘めていた中世後半の東アジア海域世界の流動的様態を捉え直す。その際、これまで独擅場であった文献史学の研究に配慮しつつも、集落構造や信仰、技術に着目して基礎的データを蓄積し、考古学、民俗学、分析化学等の様々な手法により新たな歴史像を探る。第Ⅲ期目に当たる本研究では、琉球の特徴を際立たせるために、日本列島各地の地域社会にも視野を広げ、比較資料を整えることとする。

2. 今年度の研究計画

本研究は、琉球の周辺地域から古琉球史を見つめ直すことを目的とする。これまでの当該研究は、主として文献資料をもとに描かれてきたが、既存の文献資料を素材とする限り従来の研究から脱却することは難しい。というのも、奄美・宮古・八重山を中心とした琉球周辺地域には同時代の文献資料がほとんど存在しないため、後世の首里王府による編纂物に頼るしかなく、結果として首里王府史観によって周辺地域を捉えざるを得ないためである。しかし、それらの地域には集落の遺跡があり、そこから出土した遺物がある。これらの考古資料を整理、分析することで、新たな素材を増やし、周辺地域独自の文化を明らかにする基礎作業が重要となる。

第2年度である令和5年度は、喜界島、宮古島、八重山の陶磁器調査、および沖縄本島や日本各地出土の陶磁器調査を実施して、データの蓄積を図る。手法としては、特定の遺跡（遺構）出土の貿易陶磁器を、同一分類基準で

全点カウントする。沖縄独自の分類基準ではなく、全国的に通用する基準を用いることで、沖縄や周辺地域以外の情報とも比較可能とする。そのためにも、日本各地の遺跡を対象とする必要がある。これとは別に、文献史班は九州地方を主とした文献資料の原本調査を実施する。考古班の陶磁器調査と併行して実施することで、既知の文献資料からも新しい見解が生まれてくることが期待できる。資料調査については、考古班、文献史班で分担しておこなうが、現地調査はできる限り全体で行動し、情報や考えを共有して進めていく。また夏には、中世学研究会と連携したシンポジウムを開催する予定である。そのほか、沖縄県立博物館・美術館においてシンポジウムを開催し、研究成果を一般に公開する。

3. 今年度の研究経過及び成果

- 7月1～2日 中世学研究会第5回シンポジウム「船の中世—沈没船・積荷・人—」共催於：國學院大學常磐松ホール
- 9月11～12日 調査 於：喜界町埋蔵文化財センター
手久津久遺跡群川寺遺跡出土陶磁器調査
- 9月14～15日 調査 於：本郷生涯学習センター・広島県教育事業団埋蔵文化財調査室
三太刀遺跡出土陶磁器調査
- 10月8日 シンポジウム「琉球の海 倭寇の海」於：沖縄県立博物館・美術館
報告：荒木和憲「日朝海域の倭寇—初期倭寇から前期倭寇へ—」、黒嶋敏「琉球の海の港と航路」、池谷初恵「境界の海—考古学成果から見た奄美・喜界」、村木二郎「八重山、宮古、琉球の海と倭寇」
- 10月20～23日 調査 於：那覇市文化財課整理室・沖縄県立埋蔵文化財センター・うるま市教育委員会整理室
ヒヤジョー毛遺跡・与那覇遺跡・勝連城跡出土陶磁器調査
- 2月17～19日 調査於：喜界町埋蔵文化財センター
手久津久遺跡群川寺遺跡出土陶磁器調査
- 2月27日 調査於：岡山大学埋蔵文化財調査研究センター
鹿田遺跡出土陶磁器調査
- 3月12～14日 調査 於：那覇市文化財課整理室・沖縄県立博物館・美術館
ヒヤジョー毛遺跡・勝連城跡出土陶磁器調査

新型コロナ禍がほぼ収束したため沖縄での調査を再開した。コロナ禍のために中断していた、沖縄島・うるま市勝連城跡出土資料、那覇市ヒヤジョー毛遺跡出土資料の貿易陶磁器調査を完了した。さらに、宮古島・与那覇遺跡出土資料の調査も終えることができた。これにより、八重山・宮古・沖縄島の各地域で1万点以上の貿易陶磁器出土遺跡のデータを収集することができた。次に、奄美地域の資料を増やすため、手久津久遺跡群川寺遺跡出土陶磁器調査に着手した。本遺跡からは1万5千点程度の貿易陶磁器が出土していると予想されるため、調査はこれから2年程度を要すると考えられる。これを完了すれば非常に良好なデータを作成することができ、琉球圏一帯で定量分析に基づいた議論が可能となる。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

【研究分担者】

- 荒木 和憲 九州大学大学院人文科学研究院・准教授
- 池田 榮史 國學院大學研究開発推進機構・教授
- 黒嶋 敏 東京大学史料編纂所・教授
- 鈴木 康之 県立広島大学地域創生学部・教授
- 関 周一 宮崎大学教育学部・教授
- 主税 英徳 琉球大学地域創生学部・講師
- 中島 圭一 慶應義塾大学文学部・教授
- 渡辺 美季 東京大学大学院総合文化研究科・教授
- 齋藤 努 本館研究部・教授
- 田中 大喜 本館研究部・准教授
- 松田 睦彦 本館研究部・准教授

◎村木 二郎 本館研究部・准教授

【研究協力者】

池谷 初恵 伊豆の国市教育委員会・文化財調査員
 小野 正敏 本館・名誉教授
 久貝 弥嗣 宮古島市教育委員会・係長
 小出麻友美 千葉県文化振興課・技士
 佐々木健策 小田原市文化財課・係長

(14) 基盤研究 (A)

高精度単年輪¹⁴C測定による弥生から古墳期の暦年較正の高解像度化 2022～2026年度 (研究代表者 坂本 稔)

1. 目的

炭素14年代法(放射性炭素年代法, 14C年代法)は, 人類史・自然史資料に精密な暦年代を与える理化学的年代法として, 考古学, 歴史学, 人類学, 地球惑星科学など, 様々な分野で広く利用されている。2020年に北半球標準暦年較正曲線IntCalが改訂され, 国立歴史民俗博物館が測定してきた日本産樹木年輪の炭素14データが多数採用された。これにより弥生～古墳期の日本産資料の暦年較正が格段に改善した。しかしながら採用されたデータは5年輪をまとめて測定されたもので時間解像度が荒く, 近年の先史考古学, 人類学研究の求める精度に達しているとは言い難い。

本研究では, 暦年較正の基盤データ作成で世界的に主流となった単年輪での炭素14年代測定を, 九州北部で水田稲作が始められた前10世紀前後から古墳が築かれるようになる4世紀以降まで, 特に「2,400年問題」に絡まる前8世紀～前5世紀に重点を置いて実施する。それにより, 日本列島周辺の大気中¹⁴C濃度の挙動を精密に復元して, 誤差の小さい暦年較正を実現する。

2. 今年度の研究計画

弥生から古墳にかかる樹木年輪資料を確保し, 年輪計測と漂白を行なって, 1年輪ずつのセルロース試料を得る。酸素同位体比年輪年代法などで年代を確定させ, 単年輪での炭素14年代測定を実施する。樹木年輪の炭素14年代に反映される当時の大気中¹⁴C濃度について, その挙動と想定される地域効果について検討を進める。必要に応じ, 並行する諸研究と連動しながら, 弥生・古墳期以外の樹木年輪の炭素14年代との比較を行う。

3. 今年度の研究経過及び成果

今年度, 高校教科書に記載される弥生の開始年代が紀元前8世紀に改められた。歴博では炭素14年代法により九州北部における水田稲作の開始を紀元前10世紀と推定していたが, 教科書の記載はこれをきっかけとし, 様々な考古学的な検討が進められた結果である。いずれにしても当該期の, より詳細な日本産樹木年輪の炭素14年代測定の重要度が増すこととなった。

昨年度測定した三重県桑名市出土ケヤキ材の一群から, 酸素同位体比年輪年代法により紀元前9世紀前後と判明した資料の単年輪炭素14年代測定(紀元前924-845年)を実施した。この資料は報告済だった鹿児島県鹿屋市白水B遺跡出土センダン材(紀元前1053-921年)と接続し, 教科書に記載された弥生開始期直前のデータを充実させるものである。

20年前に測定されたもののIntCal20への採用に至らなかった, 長野県飯田市上郷畑の沢地区で得られたヒノキ材の単年輪炭素14年代測定(紀元前545-386年)を実施した。この資料は昨年度測定したケヤキ材(紀元前397-307年)と接続した。

大阪府和泉市と泉大津市にまたがる池上・曾根遺跡の大型木造建物の柱根の, 酸素同位体比年輪年代法による年代判定を実施した。柱根の一つが示す紀元前52年という年輪年代は今回の測定でも支持されたものの, 他の材を含む総合的な年代観については発掘を担当した地元自治体との慎重な検討を続けている。

時期による大気中¹⁴C濃度のより詳細な検討を行う目的で, 引き続き三重県専修寺ヒノキ柱(1068-1436年)の単年輪炭素14年代測定を実施した。これらの成果は国際会議(Japan Geoscience Union Meeting 2023)および論文誌(Radiocarbon)などで報告した。

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

◎坂本 稔 本館研究部・教授

箱崎 真隆 本館研究部・准教授
 三宅 美沙 名古屋大学・宇宙地球環境研究所・准教授
 門叶 冬樹 山形大学・理学部・教授

(15) 基盤研究 (A)
 過去3万年の極端気候・極端災害史の精密編年に向けた新しい年輪年代法の基盤研究
 2020～2024年度
 (研究代表者 箱崎 真隆)

1. 目的

日本の年輪年代法は2010年代に飛躍的な発展を遂げ、従来法では過去3000年間であった年代測定範囲が過去5100年間まで拡張された。その背景には「酸素同位体比年輪年代法」と「炭素14スパイクマッチング」の確立・実用化がある。本研究は、応募者らがこれまでの研究で集めた過去3万年間の樹木年輪試料を用いて、1年単位の酸素同位体比分析および放射性炭素（炭素14）分析を網羅的に実施し、そのデータを解析することにより、日本列島周辺で起きた極端災害・極端気候を精密に編年する。さらには、最終氷期最寒冷期(LGM)の気候を1年～数百年のスケールで復元し他の時代との共通点や相違点を把握する。

2. 今年度の研究計画

今年度は、昨年度に引き続き、酸素同位体比標準年輪曲線の構築・延長が遅れている関東の現生木、遺跡出土木材のサンプリングおよび酸素同位体比分析を優先して実施する。千葉県の山武杉や茨城県の日光杉など長命な現生木が多数集まりつつあり、データの充実が加速する見通しである。また、北日本において、過去2000年間で最大の噴火である十和田火山10世紀噴火の年代決定に結びつく可能性がある資料を入手できたので、酸素同位体比年輪年代法と炭素14年代法を併用して、精密な年代決定に挑む。昨年引き続き、新型コロナウイルス感染症のために実施できなかった「7.3ka鬼界アカホヤ噴火発生年」の決定に向けた屋久島での埋没木調査を実施する。4.2-4.3kaイベントの精密復元を目指して、日本海側の低湿地埋没林試料の酸素同位体比分析を実施する。また、北半球標準暦年較正曲線IntCalの基盤データを日本産および韓国産樹木の網羅的な炭素14分析によって獲得する。以上を計画した。

3. 今年度の研究経過及び成果

青森県と千葉県の現生木、遺跡出土木材を多数入手することができた。時代・地域的に重要なサンプルが獲得でき、酸素同位体比標準年輪曲線の時空間的空白が拡充される見通しである。代表者によって歴史時代の1200年間をカバーする北日本版酸素同位体比標準年輪曲線が構築、公開に至り、北日本でも歴史時代の年代決定が可能となった。代表者および分担者の三宅美沙、坂本稔によって、過去1万年間の単年輪炭素14データの獲得は着実に進んでいる。単年輪炭素14年代測定による「炭素14スパイクマッチ法」はNatureが選ぶ2023年に注目すべき世界の7大技術「High precision radiocarbon dating」として選出された。また、同法について、Scienceに三宅のインタビュー記事が掲載された。明治期の東京の遺跡から出土した木材の年代と産地を特定した研究を第38回日本植生史学会大会で発表した結果、優秀発表賞を受賞した。屋久島での「7.3ka鬼界アカホヤ噴火発生年の決定」に向けた埋没木調査、「4.2-4.3kaイベントの精密復元」に向けた若狭三方縄文博物館収蔵スギ埋没木のサンプリングは、今年度から始まった代表者の別の科研費学変(A)で継続して取り組むこととした。

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

◎箱崎 真隆 本館研究部・准教授
 木村 勝彦 福島大学共生システム理工学類・教授
 三宅 美沙 名古屋大学宇宙地球環境研究所・准教授
 坂本 稔 本館研究部・教授

(16) 基盤研究 (B)
 航路・寄港地から見た倭と古代朝鮮の交渉史に関する日韓共同研究

2022～2025年度 (研究代表者 高田 貫太)

1. 目的

本研究では、古墳時代(≒朝鮮半島の三国時代)における倭と古代朝鮮の交渉史を、実際に用いられた航路や寄港地の動態に焦点を定めて、考古学的に検討することを目的とする。フィールドを3世紀後半～6世紀前半の朝鮮半島西・南海岸に定め、海を望む立地にある集落・墳墓・祭祀遺跡の分析から、詳細な航路や寄港地を推定復元する。また、寄港地とおぼしき地にのこされた考古資料の多様な系譜を明らかにし、交渉にのぞむ倭系集団や百済・加耶系の集団、寄港地を生業の場とした現地集団との多角的な交流の動態を解明する。

2. 今年度の研究計画

- ・推定寄港地をつないだ航路復元と、その時間的変遷の検討：B班によって推定寄港地と判断された地点をつなぎ、沿岸航路を復元する(李暎澈・鄭一)。その際に、現地踏査、朝鮮半島古地図、現代の潮流や風など航海環境に関する研究成果を整理して、航路復元に反映させる。さらに3世紀後半～4世紀前半、4世紀後半～5世紀前半、5世紀後半～6世紀前半という時期ごとに、航路や寄港地の時間的変遷を検討する。
- ・寄港地を往来する多様な人びとの出自の検討：令和4年度に検討した外来系資料の系譜に基づき、出自、帰属社会、目的地などが多様な集団が、推定寄港地に滞在・往来していた状況を明らかにする。特に「倭系古墳」の分析から対朝鮮半島交渉を目的とする倭系集団の姿や性格を具体化する。

3. 今年度の研究経過及び成果

研究の2年目に当たる2023年度は、研究計画に沿いながら、下記の2点について作業を進めた。

- ・推定寄港地をつないだ航路復元と、その時間的変遷の検討：2022年度にある程度推定し得た推定寄港地と判断された地点をつなぎ、沿岸航路を復元した。具体的には、金海・巨済島・鎮海・馬山→泗川・光陽・麗水→高興→海南→木浦→咸平→高敞→扶安(竹幕洞祭祀遺跡)という航路である。各地点に臨海性の高い集落や外来の文物を副葬したり埋葬施設を採用した古墳が位置している。
- ・寄港地を往来する多様な人びとの出自の検討：集落や古墳出土の外来系資料の系譜に基づけば、倭、加耶、百済などに帰属したと想定し得る多様な集団が、推定寄港地に滞在・往来していた状況がうかがえた。特に6世紀前半には、百済とのかかわりが強い古墳が確認でき、百済の南方進出と関連付けられる可能性がある。

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

稲田 宇大(金宇大) 滋賀県立大学・人間文化学部・准教授

廣瀬 覚 奈良文化財研究所・都城発掘調査部・室長

諫早 直人 京都府立大学・文学部・准教授

◎高田 貫太 当館・研究部・教授

(17) 基盤研究 (B)

幕末外交と贈答美術品—遣米・遣欧使節団の贈品を中心に2021～2024年度

(研究代表者 日高 薫)

(18) 基盤研究 (B)

超高齢多死社会を見据えた葬墓制システムの再構築：多様な生前と死後をつなぐために

2021～2024年度

(研究代表者 山田 慎也)

1. 目的

超高齢多死社会へ突入した現代日本において、高齢者(とくに家族のサポートが期待できない)がどのように死を迎え(葬儀を含め)死後の対処がなされているのか、行政や民間組織など第三者機関の役割に留意しつつ、アン

ケートやインタビューそして現地調査を行い、生前から死後への一貫した視点で、その実態を考察することを目的とする。この現在進行形の課題をより深く把握するために、過去・将来それぞれと向き合う課題にも取り組む。過去への課題は、個人化の進む現状へと至った要因を探り、無縁供養など将来への知見となりうる過去の多様性を把握するため、約200年程度の歴史的経緯を検討する。また将来への課題として、今後の状況へ対応するための葬墓制研究情報のプラットフォーム構築を目指し、学際的な葬墓制研究情報の整備に着手する。以上、現在・過去・将来それぞれと向き合う課題への取り組みを通して、人類史上経験のない超高齢多死社会をなした日本が、安心して死を迎え／亡くなる人を送るための葬墓制システムの構築と文化の形成に寄与することを目指す。

2. 今年度の研究計画

全体会では、課題分担チームごとに実施しているプロジェクトの進捗確認とそれぞれの調査過程の検討、取得された情報の共有などを基盤とした打ち合わせおよび関連の研究会を行う。

課題1. いわゆる無縁死者に関する全国アンケートについて、総務省が行った「遺留品等に関する実態調査結果報告書」によってある程度全国レベルの引き取り手のない死者の概要をつかむことができたため、むしろ無縁墓や慰霊祭などを死後の取り扱いを中心に調査の検討をする。これは全国1741の市区町村を基本とする。

課題2. 生前からの対応機関による死後への対処の実態調査は、終活や看取りを行う第三者機関が、死後の対応についてどのように取り組んでいるか、行政、高齢者施設、終活支援NPO法人（生前契約・死後委任事務）の調査対象の選択と依頼、さらに看取り、葬送、お別れ会、合葬墓等の対応などの調査項目を基礎として調査を行う。

課題3. 死後の対応をおもに行う機関による生前からの対処の実態調査は、葬儀など死後の対応を主たる業務とする機関が、生前からの対応を検討するため、葬儀産業の中で業界を二分する葬儀専業者と冠婚葬祭互助会、および寺院を対象として、検討した調査項目を基盤として調査を継続する。

課題4. 死者祭祀の歴史的変遷と無縁供養の多様性調査では、家（家族）が死者祭祀を担う葬墓制システムの成立・展開と、そこからはずれた無縁死者供養の多様性を解明するために文献調査とフィールド調査を引き続き継続する。

課題5. 学際的葬墓制研究情報のプラットフォーム構築では、進行中である特許庁編(1958)『特許分類別総目録明治18年8月—昭和31年12月』を素材としたデータ作成の基礎的な情報項目の整理を継続するとともに、『日本民俗調査報告書集成』からの摘録を継続する。産業化の一側面を示す特許情報と、伝統的のみなされた習俗情報と、双方の視点からプラットフォーム構築を引き続き行う。

3. 今年度の研究経過及び成果

今年度は「引き取り手のない死者への対応」について、全国の市町村および東京23特別区をあわせて1741市区町村の自治体に対してアンケート調査を実施した。ここでは総務省が行った「遺留品等に関する実態調査結果報告書」によって、引き取り手のない死者数を含め、遺留金等の取り扱いについては概要をつかむことができたため、このアンケートでは、死亡から火葬までの遺体の取り扱い方や拾骨のあり方、また納骨の仕方やその墳墓および、慰霊祭や実際の儀礼のあり方、およびその参列者、そのほか行政の終活事業についてアンケートを実施した。

その調査結果は、法的な具体的手続きが定まっていないため、じつに地域ごとに多様であることが判明した。それは拾骨のあり方や、遺体及び遺骨の保存期間や場所なども自治体ごとに多様であった。また死後の祭祀としては、火葬前や慰霊祭などを実施しない場合も多いが、火葬前に読経は拝礼を行う地域や、慰霊祭を実施する市町村もそれなりにあり、慰霊祭では行政が主催するものだけでなく、社会福祉協議会やそのほか寺院などの対応もあったことが判明した。

さらに死者の祭祀にかかわる特許情報の整理も進んでおり、仏壇や墓などにおいても積極的に特許や実用新案申請がなされていることが分かった。そこでは、時代の先取りの遺影と位牌の融合した形や仏壇と遺骨安置を併用した形態など、現代の個人化の時代を先取りしたような形態も見られ、工業技術の発展が、葬送墓制にも大きく影響していることが明らかになった。

なお、今年度全体会として研究会を行い、拡張させ以下について考察、検討を行った。またこの科研の生家の一部として、2024年12月21日土曜日に、第120回歴博フォーラムとして実施することとなった。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

- ◎山田 慎也 本館研究部・教授
- 土居 浩 ものつくり大学工芸技能学部・教授
- 朽木 量 千葉商科大学政策情報学部・教授

田中 大介 自治医科大学医学部・教授
 谷川 章雄 早稲田大学人間科学学術院・教授
 玉川 貴子 名古屋学院大学現代社会学部・准教授
 問芝 志保 東北大学大学院文学研究科・准教授
 瓜生 大輔 芝浦工業大学デザイン工学部・助教
 金 セツピョル 総合地球環境学研究所研究基盤国際センター・客員助教
 森 謙二 茨城キリスト教大学・名誉教授
 鈴木 岩弓 東北大学・名誉教授
 小谷みどり 身延山大学・客員教授

(19) 基盤研究 (B)
 年層内同位体比分析による年代決定可能な木材の飛躍的拡大と降水量・気温の同時復元
 2022～2024年度
 (研究代表者 佐野 雅規)

1. 目的

本研究の目的は、中部日本を対象にして全く新しい年層内同位体比データセットを過去2600年間にわたり構築し、従来の年単位の酸素同位体比年輪年代法では成し得なかった年輪数の少ない木質遺物の年代を決める手法を確立することである。また、年層内データを活用して、短期的な洪水・早魃イベントを検出するとともに、酸素同位体比では難しかった気温の復元にも取り組む。本研究では、年層内分析による年代決定の技術を早期に確立するため、年層内を2分割する簡便な方法を新たに提案する。併せて、本測定法の潜在力を最大限に引き出すため、酸素と水素の同位体比を統合して、年代決定や気候復元の障害となる生理学効果を除去するほか、現生木を用いて年層内での同位体比の変動特性とその規定要因を詳しく調べる。

2. 今年度の研究計画

本年度は、まず現生の針葉樹・広葉樹サンプルの年層内を2分割、および4～6分割して、年層内酸素・水素同位体比の時系列を樹種別・地域別に作成する。次いで、近隣の測候所の日別気象データを用いて、これら時系列の季節変動に及ぼす気象要素を明らかにする。特に、年層内を2～6分割したデータのうち、1年層内での最大値と最小値の差分や分散に着目して、既存の1年層単位の分析で取得できている夏季相対湿度以外の気象要素が復元できないか探索する。また、年層内データから短期的な洪水イベントの検出にも取り組む。このような気候復元の検討に加え、年代既知の年層内時系列データを用いて、既存の年単位の酸素同位体比時系列データも併用しながら、年輪数が50年に満たないサンプルの年代決定の手法開発にも取り組む。そのほか、日本各地で収集した考古材の年代測定を継続して進め、年単位の酸素同位体比の分析で年代が特定できなかったサンプルについて年層内を分析し、より少ない年輪数での年代決定に挑戦する。

3. 今年度の研究経過及び成果

広葉樹材のケヤキと針葉樹材のスギについて年層内同位体比を測定した。ケヤキについては、成長初期の孔圏部で低く、成長中盤の部位で極大値を示したのち、それ以降、成長の終盤に至るまで減少する傾向を示した。一方、スギについては、成長初期で極大値を示し、それ以降は一貫して減少した。ケヤキの場合、道管を構成する孔圏部は、前年の光合成産物を利用して形成されるため、スギとは異なった年層内の変動パターンを示すことが分かった。年層内の各部位を抽出した年単位の酸素同位体比と月別の気象要素を比較した結果、相対湿度や降水量と有意な相関を示す時期が、成長の初期では5月、それ以降では、6、7、8月と順に後ろの月にずれていくことを確認した。スギ年層データを前・後半に2分して両者の差分を求め、同様に差分を求めた上松ヒノキをマスタークロノロジー(1839-2005年)と見立てて、スギ30年分(1941～1970年)を取り出しその年代を照合した結果、2分割法は、正解の1970年で従来の年輪全体を用いた年代照合よりも高い相関を示した。いずれの方法でも正解の年代で最も高い相関を示しており、従来法と分割法を併用することで、候補年代の絞り込みが可能になることが示唆された。

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

◎佐野 雅規 本館研究部・特任准教授

- (20) 基盤研究 (C)
日本開国史の再構築—「開国のかたち」をめぐる国際的相剋の解明
2020～2023年度
(研究代表者 福岡 万里子)

- (21) 基盤研究 (C)
実証的地名研究と地名の歴史資料化—カリヤドとは何か—2020～2023
年度
(研究代表者 青山 宏夫)

1. 目的

本研究の目的は、実証的な地名研究の提示と確かな歴史資料の獲得である。そのために、全国的に分布するカリヤドという地名について、それが指し示す空間の自然的特徴・社会的機能・歴史的経緯に注目して、全国25箇所の事例を中心に一つ一つ検討する。具体的には、それぞれがいかなる地形条件にあり、いかなる交通路上の位置を占め、いかなる諸施設が立地していたか、そこが当該地域においていかなる機能を果たしてきたかなどについて、歴史地理学的方法はもとより、文献資料や考古資料、現地に残る伝承・伝説などを活用して明らかにする。次いで、個々の事例を相互に比較し、それらに共通する特徴を抽出する。これによって、これまでに指摘した、①河川に向かって舌状に突き出た台地や微高地に位置する場合が少なくないこと、②交通路とくに古代や中世の幹線道路が通過していること、③渡河点にあたっていることの3点について、全国的な事例から検証する。

2. 今年度の研究計画

新型コロナウイルス感染症への対応が緩和されつつある状況に鑑みて、遠隔地を含めた現地調査を実施するとともに、前年度に引き続き、文献調査とオンライン等での情報収集を進める。とくに、地名辞典等の小字一覧の網羅的な調査は有意義であることから、未調査地域の東日本および一部の西日本についても調査を進める計画である。あわせて、地形図、空中写真、各種文献・史資料等、オンラインで利用可能な資料等を積極的に活用して、「カリヤド」という地名の立地条件の検討を進める。これらの研究成果を取りまとめて学会等において発表する計画である。

3. 今年度の研究経過及び成果

地名辞典に掲載された小字一覧の網羅的な調査では、新資料が発見されるなどこれまでに大きな成果をあげることができたが、今年度は青森県、秋田県、山形県、富山県、石川県、福井県の6県について実施した。具体的には、『角川日本地名大辞典』に掲載された小字一覧から関係地名を抽出する作業を実施した。対象とした総頁数は340頁であり、1頁あたり約900件の小字が掲載されているので、概算で約30万件の小字を精査したことになる。

その結果、「仮宿」「狩宿」「借宿」「苅宿」など様々な表記を想定しても、これら6県では「カリヤド」という地名を検出することはできなかった。これらの東北地方から北陸地方に至る日本海側の諸県において当該地名が検出されないことは、これまでその検出をみていた太平洋側の諸都県と対照的であり、その事実が確認できたことの意義は大きい。限られた文献調査とはいえ6県にわたる広域において、約30万件の地名を検討することから得られた結果は、一定の信頼性を有するものと評価できる。

また、現地調査については、一昨年度に新たに検出された千葉縣市原市の事例や昨年度に新たに検出された茨城県常総市の事例のほか、すでに検出されている千葉県および茨城県の4事例とあわせて合計6事例について集中的に実施した。その成果の一部を、2023年5月20日の歴史地理学会大会において「上総国の交通と中世新堀郷—カリヤド地名とその周辺—」として発表した(発表要旨は『歴史地理学』65-3に掲載)。また、以上の成果を論文として取りまとめた。

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

◎青山 宏夫 本館 名誉教授

- (22) 基盤研究 (C)
19世紀の日本における絵具素材の移り変わり
2021～2023年度

(研究代表者 島津 美子)

1. 目的

本研究では、絵画、錦絵、写真といったさまざまなジャンルの彩色資料を対象に、とくに19世紀の絵具はどのような素材で作られ、流通していたのかを明らかにすることを目的とする。

日本絵画などの絵具分析は1950年代から行われているが、絵画以外の彩色資料の分析、とりわけ染料から作られた顔料分析まで行っている事例は限られている。他方で、江戸時代中期（18世紀後半）に誕生した多色摺木版画では、主に染料を粉末に加工したものを絵具に用いていた。こうした有機質の顔料の素材や製造法については明らかにされていないことも多いことから、当該時期に製作された彩色資料を対象に、資料の属性を問わず横断的な絵具の材質分析を行うことで、江戸時代から明治期にかけての絵具の素材とその加工方法、流通について明らかにすることを目的とする。

2. 今年度の研究計画

研究最終年度となる今年度は、明治期の化学書などの調査結果と実物資料の分析結果、外国産絵具の輸入に関する記録の調査結果を総括し、19世紀の日本における有機質の絵具がどの分野の資料に用いられていたのか、また、国内でも製造されていたのかを明らかにすることを目的とする。加えて、錦絵や写真の手彩色などに用いられた絵具が、資料の属性ごとに種類の違いはあるかといった点についても検討する。

3. 今年度の研究経過及び成果

昨年度までに神田佐野文庫（神田外語大学）が所蔵する「JAPAN: Described and Illustrated by the Japanese, Edition De Luxe」全十巻（フランシス・プリנקリー編著）（1897年発行）、「Illustrations of Japanese Life」、調査用に準備した明治期の手彩色写真や絵ハガキなどの色料分析を実施した。今年度はその結果を踏まえて、明治中頃までに手彩色写真に用いられた絵具についての文献調査を行った。

手彩色写真は1860年代から市場に出ていたものとされ、1890年代になると写真に関する技術書の出版が相次いだ。国立国会図書館デジタルコレクションを中心に同時期に出版された数十冊の写真に関する書籍を確認したが、これらの技術書には手彩色に関する情報は記述されていなかった。手彩色の担い手は絵師であったとされており、写真技術は新しい技術としてみなされていた一方で、彩色は従前の技術として特段技術書に記載される内容とはみなされなかったものと考えられる。

次いで、実際に錦絵や手彩色写真に用いられた色料についての文献調査を行った。江戸時代には絵画の技法書などに絵具についての記載があるほか、国外からの輸入記録に絵具の名称が認められた。しかしながら、輸入記録では名称が認められるのみで、内容物の詳細や用途まで記述されているものはきわめて限定的であった。明治期になると「百工」に関する技術書に絵具についての記述が確認できる。1880年代には書籍名に「絵具」や「染料」を含むものが現れ、加えて「薬品」、「化学工業」に関する書籍に絵具についての記載がある。しかしながら、その多くは、外国語の絵具名を従前のものと対応させるための辞書として書かれたものであり、用途についてはとくに限定されていないものが大半である。また、「インキ」と称するアラビアゴムを媒材とするいわゆる印刷用インキについての記述も多く、江戸時代から使われていた絵具についての記述は限られていた。製造方法については、複数の書籍にほぼ同様の記述が認められ、外国語の書籍の翻訳、あるいは既刊書籍から転記されたと思われるものが散見された。これらの記載内容は実際には国内で製造されていなかった傍証となると考えられる。

実際に手彩色写真と錦絵の双方に用いられた色料は共通するものが多く、手彩色写真では色数が限定的である以外、特筆すべき違いは認められなかった。いずれも国内で製造されていたと思われる従前の絵具（例えば藍から作った絵具）と輸入絵具が、天然、合成材料の区別なく適宜用いられていた。他方で、合成アリザリンレーキやコバルト系の顔料など19世紀後半以降にヨーロッパの油彩画で多用された合成顔料が含まれていなかったことは興味深い。当時の文献は新たな技術や材料の導入をうながすものであり、実態の記録については別視点からの調査が求められる。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎島津 美子 本館研究部・准教授

(23) 基盤研究 (C)

3D計測による縄文・弥生・古墳時代の土器装飾を貫流する「文様破調」

の実態解明 2021～2023年度 (研究代表者 石井 匠)

1. 目的

近年の縄文土器や弥生土器をフォーカスする博物館・美術館の展覧会は、両者の違いを際立たせる対置展示と各時代固有の美を称揚する展示に分かれる。どちらも、展覧会企画者の考古学者達の念頭には各時代間の美の断絶が想定されており、その背後には「狩猟採集民社会→農耕民社会→王権社会」という発展段階説に裏打ちされた「過去<現在」という価値尺度のバイアスと、これと相即不離の「未開<文明」「周縁<中央」という根強い差別意識が見え隠れする。問題は、本来、各時代の美を構成する要素の共通性と差異を解明する美術考古学的な問いに立脚するはずの議論が、政治的な価値比重の議論にすり替えられ、違いばかりが注視されることにある。

本研究では、各時代の土器面全域の装飾文様に焦点を当て、これまで看過されてきた縄文・弥生・古墳時代の美に貫流する共通の要素と目される「文様破調」（土器面を帯状に周回する連続文様の反復リズムを意図的に一か所で崩すもの）に注目し、3Dモデルを用いて土器面全域の文様構造を多視点から分析することで、その実態を明らかにし、あらたな先史美術史像の構築を試みることを目的としている。

2. 今年度の研究計画

初年度は当初計画調査が実施できず、2年目は、初年度に実施できなかった3D写真計測調査の機会をうかがいつつ、初年度に集積した発掘調査報告書ベースの2Dデータの新事例を基に学会発表や論文投稿、招聘講演等で、順次可能な成果の公開に努めていくこととした。しかし、2年目も新型コロナウイルス感染拡大の煽りをうけるとともに研究代表者の重症化リスクの問題もあり、初年度計画調査の実施を見合わせる他なく限定的な調査にとどまったが、当初計画から収集データの対象を切り替えた2年目の上記変更計画は概ね達成できた。新型コロナウイルス感染拡大による活動制限等により当初の計画は大幅に遅れているものの、新型コロナウイルスによる活動制限が緩和された最終年度は可能な限り調査を実施し、研究成果の公表に勤めたい。

3. 今年度の研究経過及び成果

新型コロナウイルス感染拡大による活動制限等により、3D計測調査から発掘調査報告書の渉猟に切り替えた初年度の成果を、民族藝術学会口頭発表「縄文・弥生・古墳時代における土器の『文様破調』について」や福井洞窟ミュージアムどうくつ体験リレー講座「縄文と芸術」（招聘）、小田原田原市遺跡講演会「弥生・縄文時代の人々の心に近づく方法」（招聘）など各地の口頭発表や講演、講演資料等にて紹介した。また、朝日カルチャーセンター名古屋教室の講座「岡本太郎と縄文人の『芸術』」では芸術家・岡本太郎の縄文時代に対する基本的な考え方を紹介し、『現代思想』への寄稿「遠野と『縄文』／『遠野物語』」や『モノ・構造・社会の考古学：今福利恵博士追悼論文集』への寄稿「相互浸潤する土器と土偶のハイブリッド」、ハワイ大学における国際会議での共同発表「Mutual permeation model of things, people, and the supernatural: Insights from Jomon pottery and dogu figurines」では、本研究から派生する議論として、岡本太郎の縄文時代に対する観点を批判的に継承した研究代表者の「物・人・超自然の相互浸潤モデル」から、近代の東北における狩猟と縄文時代の関係性や、縄文土器と土偶の相互浸潤の問題について新たな仮説を提唱するなどした。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎石井 匠 本館・科研費支援研究員

【研究協力者】

深澤 太郎 國學院大學博物館・准教授

(24) 基盤研究（C）

日中戦争・太平洋戦争期華南における中国占領地支配の進展と国際環境の変容

2021～2024年度

(研究代表者 吉井 文美)

1. 目的

日中戦争期の日本の中国支配は、外国権益が多数存在する地域に対して、占領地支配を行う法的な背景が曖昧なまま進展していた。そして、その性質は太平洋戦争開戦時に中国および、外国権益の所有国（イギリスやアメリカなど）と日本が宣戦布告を行うことで変化した。本研究は、日中戦争期・太平洋戦争期の華南（中国南部）において、日本の中国支配の拡大とともに同地域の政治・経済・社会的ネットワークが変容したことで、同ネットワークと深い関係性のなかで存在していた外国権益がいかなる対応を迫られたのか、そしてそれによって日本をとりまく国際関係がいかに変化したのかについて、多言語史料に基づいて明らかにするものである。これにより、正規の軍政を施行できなかった日中戦争の占領地支配の特質と、太平洋戦争開戦がもたらしたインパクトについて華南の事例を明らかにする。

2. 今年度の研究計画

今年度は主として太平洋戦争開戦前後の華南におけるイギリスやアメリカの権益をめぐる状況について考察する。1941年日本は英米蘭に宣戦布告したことで、それらの国々の資産を敵産として接収した。ただし、すべてを即時接収したわけではなく、温存することが日本の利益になると判断したものについては、日本の統制下に置きつつも接収には踏み切らずにいた。本研究では敵産接収に関わる日本の段階的措置とその特徴について、具体的に明らかにする。重慶国民政府の支配地域においては、アメリカとイギリスが中国との間で、1943年に治外法権およびその関連特権の取り消しに関する条約を締結し、多くの権益の返還に踏み切った。その経緯や影響についても明らかにする。

3. 今年度の研究経過及び成果

今年度はロンドン大学SOAS図書館および台湾の中央研究院近代史研究所で調査を実施し、史料収集とその分析を行った。前者では主にバターフィールド・アンド・スワイア社に関する史料、後者ではイギリス外務省および国民党政権の外交部に関する史料を調査・収集した。研究成果については研究報告を行ったほか、学術書として出版するための準備も進めた。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎吉井 文美 本館研究部・准教授

(25) 基盤研究（C）

地域民具コレクションの整理手順のモデル化と緩やかな保存についての実践的研究

2021～2023年度

（研究代表者 川邊 咲子）

1. 目的

本研究は、民具資料を地域文化資源として活用・継承していくための資料整理・保存の方法を検討する事例研究を行い、今後の地域民具コレクションの整理・保存の実践モデルを提示することを目的とする。具体的には、①民具コレクションの整理手順のモデル化、②「緩やかな保存」の事例検証、③記録・蓄積すべき資料情報の選定と公開の3つの研究課題を掲げ、石川県輪島市・珠洲市と岩手県奥州市などの事例を対象に実践的研究を行う。特に、地域の様々なアクターを巻き込んで、地域活動や生活の文脈の中で民具の多様な価値を見出し、資料の状態変化を認めつつ活用・継承を行う「緩やかな保存」を新たな資料保存の方法として提示することを目指す。また、資料情報や手続きに関する情報の記録・蓄積・発信についても検討・実践を行う。

2. 今年度の研究計画

民具資料の情報・データの公開と、市民向けのワークショップ等のイベントの開催を重点的に行う。珠洲市においては、引き続き芸術祭で収集された民具とその情報の活用のための整理を行う。また、民具の収蔵展示施設を完成させ、家単位での民具資料の展示を通し民具の歴史・文化的価値と、今後の活用に向けた可能性について発信する。さらに、民具の緩やかな保存の具体的な方法を市民目線で考えるワークショップを実施し、市民参画による民具の緩やかな保存の実践を目指す。輪島市においては、旧市立民俗資料館の民具コレクションの情報・データの記録を完了させ、同じく旧資料館の情報とリンクさせる形での整理を行う。奥州市では、市域内に点在する民具資料の現地調査を実施し、民具情報の記録・公開の現状の把握と新たに記録・蓄積すべき情報の検討を行う。また、そ

これらの民具資料情報の蓄積と公開を、Re*poNと共同で構築中のオンラインプラットフォームで実施するよう検討を行う。そうした研究成果について、国内外での学会や学術雑誌等での発表を進めていく。

3. 今年度の研究経過及び成果

珠洲市においては、大蔵ざらえプロジェクトで各家から収集した民具とその情報・データの整理に取り組み、民具の収蔵・展示施設としてスズ・シアター・ミュージアム分館「大蔵ざらえ収蔵庫」を開館させた。ここでは、民具を家ごとのまとまりで収蔵し、民具の寄贈者から聞き取った家のストーリーをパネルにまとめ展示した。また、ワークショップ等のイベントができる設備を整備し、市民とともに民具の研究や活用を考える実験的な場としての活動計画を関係者と協議した。令和6年能登半島地震により、スズ・シアター・ミュージアムと分館も民具資料の破損等の被害を受けたため、資料の整理・修復の対応や被害状況の記録などについての方法を共同研究員など市外の関係者とともに実践・検討を続けている。1月以降に珠洲市で開催を計画していた民具の活用を考える市民ワークショップは実施不可能となり、次年度以降も開催の見通しが立っていない状況である。一方で、今回のような甚大な災害の被害を受けた地域にとって、民具やそれを扱う文化施設がどのような意味を持ちうるのかといった新たな課題に向き合うこととなった。こうした地域課題の中で民具の「緩やかな保存」を考えていく必要がある。

奥州市においては、市内の地域において市民が中心となって管理・活用している民具資料群を現地視察し、地域民具資料の保存・記録・活用の実情について聞き取り調査を実施した。奥州市のこうした民具資料群は、現在まで比較的良好な状態で市民によって維持管理されていることが分かったが、資料情報の記録や公開については課題が大きい。そうした地域民具資料情報の共有や欠如情報の収集を支援するための市民参加型プラットフォーム（みんぐWeb）の開発を学術資源リポジトリ協議会（Re*poN）と共同で進めている。

さらに本年度は長野県筑北村における民具の「緩やかな保存」の実践についての調査を実施し、岐阜県高山市においては市所蔵民具の調査と展示イベントを実施した。

●学会等での研究発表

川邊咲子, 橋本雄太, 林正治, 堀井洋, 堀井美里, 中村圭佑, 小川歩美, 佐々木紫帆, 高田良宏, 卓彦伶, 山地一禎, 山下俊介「民具資料情報収集のためのクラウドソーシングシステムの構築」情報知識学会31回（2023年度）年次大会, 石川県立図書館, 2023年5月20日

Sakiko Kawabe, Shunsuke Yamashita, Masaharu Hayashi, Hiroshi Horii, Ayumi Ogawa, Yoshihiro Takata, Shiho Sasaki, Yenling Cho, Keisuke Nakamura「Collecting information on local everyday objects in cooperation with various informants through digitization and crowdsourcing system development」EAJS2023, ゲント大学, 2023年8月18日

Sakiko Kawabe, Yenling Cho, Yuta Hashimoto, Masaharu Hayashi, Hiroshi Horii, Misato Horii, Keisuke Nakamura, Ayumi Ogawa, Shiho Sasaki, Yoshihiro Takata, Kazutsuna Yamaji, Shunsuke Yamashita「Community building for information collection and documentation on local everyday objects: an examination of the synergy of a crowdsourcing system and events」CIDOC2023, Museo Universitario Arte Contemporáneo (Mexico City), 2023年9月26日

Sakiko Kawabe「Community building for the Preservation and Utilization of Local Everyday Objects」ICON ARCADE 2023, バンドン工科大学, 2023年10月12日

川邊咲子「民具の「緩やかな保存」の提案」18回無形民俗文化財研究協議会「民具を継承する—安易な廃棄を防ぐために」, 東京文化財研究所, 2023年12月8日

●講演会

川邊咲子「「緩やかな保存」の提案：地域民具資料のこれからを考える」岐阜県博物館学芸講座, 岐阜県博物館, 2023年7月17日

川邊咲子「暮らしのモノと記憶—民具がひらく昔とこれから—」飛騨高山まちの博物館冬季特別展示記念講演会, 飛騨高山まちの博物館, 2024年2月23日

●MISC

川邊咲子, 橋本雄太, 林正治, 堀井洋, 堀井美里, 中村圭佑, 小川歩美, 佐々木紫帆, 高田良宏, 卓彦伶, 山地一禎, 山下俊介「民具資料情報収集のためのクラウドソーシングシステムの構築」『情報知識学会誌』33（2）特集第31回（2023年度）年次大会（研究報告会&総会）, pp.162-167, 2023年5月

川邊咲子「民具の「緩やかな保存」の提案」『民具を継承する安易な廃棄を防ぐために：第18回無形民俗文化財研究協議会報告書』, pp.73-91, 2024年3月

●展示

川邊咲子, 特別展「民具が語る朝日の暮らしとひとびと」CRAFT VALLEY 361, 道の駅ひだ朝日村やすらぎ館,
2023年10月20日-2023年10月29日

4. 研究組織 (◎は研究代表者)

◎川邊 咲子 本館研究部・特任教授
川村 清志 本館研究部・准教授
堀井 美里 合同会社AMANE

(26) 基盤研究 (C)

江戸の都市特性から見た浮世絵風景画の形成2022～2024年度 (研究代表者 大久保 純一)

1. 目的

歌川広重を中心とした江戸末期の浮世絵風景画の成立を、江戸という都市の特性との関わりから考察する。浮世絵風景画の形成に関しては、従来、西欧の透視図法の流入とその咀嚼・吸収、合成顔料のプルシアン・ブルーの輸入といった主として絵画技術や材料の観点と、旅行や行楽への関心の高まりといった社会背景との関わりの中で説明されてきた。しかしながら、本研究では風景画を生み出す土壌である都市としての江戸の特性、すなわち江戸城を幾重にも囲む堀や広大な大名屋敷とその内部の大名庭園という、武家の都としての都市の構造や景観が、広重の「江都勝景」や「名所江戸百景」などの名所絵や一部の源氏絵、あるいは油彩画のマチエールを模した民衆絵画である泥絵などの主題や風景描写を規定する上で大きな土壌として作用し、また透視図法を駆使した構図や、プルシアン・ブルーを多用する配色などにも影響を与えた可能性について考察する。

2. 今年度の研究計画

江戸名所絵に描かれた大名屋敷の画像および書誌情報を引き続き収集するとともに、黄表紙や合巻といった江戸後期の草双紙挿絵にも検索対象を拡大する。また、錦絵の江戸名所絵と密接な関係を持つと考えられる泥絵をも調査対象とし、大名屋敷の描かれ方を分析する。

さらに、同じく江戸という都市特有のモチーフであるといえる大名屋敷内の庭園、いわゆる大名庭園をイメージした錦絵作品の画像・書誌情報を収集する。大名庭園のイメージは、『偽紫田舎源氏』に題材を得た「源氏絵」の背景に風景画色豊かに描かれていることが多いと思われるが、その全体像は明らかにされておらず、大名屋敷外観を描く錦絵と同様の探索・収集をおこなう。

以上の作業を通して、大名屋敷や大名庭園といった江戸という都市特有の構成要素が江戸名所絵等の成立に果たした役割への考察を深める。

3. 今年度の研究経過及び成果

展覧会や画集、各種データベースなどを通じて歌川広重らが描いた江戸名所絵の画像収集をはかり、その中で大名藩邸の外観が名所景観の中核のモチーフとして描かれているものを分類・整理した。そしておおよその傾向が泥絵と共通するものの、錦絵固有の場所も複数見いだされることが判明した。また、長編合巻『偽紫田舎源氏』の世界を錦絵化した源氏絵の画像収集もすすめ、その中に江戸の大名庭園のイメージが反映されていると思われるものを抽出した。さらに、黄表紙、合巻、人情本等戯作類の本文や挿絵の中に江戸の都市景観に関する記述を探し、合巻挿絵に大名屋敷の外観が多数描かれていることや、人情本に大名庭園に関わる挿絵や記述も確認し得た。これらの作業と並行して、『宴遊日記』や『松鶴日記』などの大名の日記類の中で邸内庭園が外に向けてどの程度開かれていたかも調査した。これらの作業を通して、江戸の特定の名所を題材とした江戸名所絵に関しては名所とそこに存在する大名屋敷外観とが景観をかたちづくる上で密接に連関し、錦絵の上にもそれが反映されていることが明らかとなった。また特定の江戸名所を題材としない源氏絵や美人風俗画の背景に描かれている邸内あるいは庭園風景に、大名庭園のイメージが、潮入りの構造、築山や邸内稲荷社といった庭園構成要素だけではなく、園遊会のような行事までも取り込まれている例を複数見出すことができ、江戸の大名屋敷とその中の庭園のイメージが広範に錦絵の景観構成に影響を与えていることが確認できた。従来、江戸の大名屋敷に関してはおもに建築史の分野から、その外観が名所絵に与えた影響が指摘されてきたが、内部庭園や行事までも多数の錦絵のイメージ形成に寄与していることが明らかにできたことの意義は大きい。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎大久保 純一 本館研究部・教授

(27) 基盤研究（C）

Linked Dateの可視化を中心にした資料群データの理解支援手法の構築2022～2024年度

（研究代表者 亀田 堯宙）

(28) 特別研究員奨励費

近代日本における暦制度と神社神道に関する宗教史的研究

2023～2025年度

（研究代表者 下村 育世）

1. 目的

本研究は、近代日本の暦の歴史を、神祇行政や神道界の動向と展開との関連から見直し、近代神社神道史の重要な構成要素であったことを示した後に、神道の歴史叙述の再構築に寄与しうる新たな歴史像を提示することを主たる目的とする。また暦は神宮大麻とともに外地に頒布されるにあたり、海外神社が重要な役割を果たした。本研究では、帝国日本の暦政策の東アジアへの影響や皇民化政策との関わりを考察し、近代神道史を海外神社も視野に入れた歴史叙述に書き換えるにあたり必須の基礎的研究として、これまでの研究で盲点となっていた、外地への日本の暦頒布政策の解明を第2の目的とする。

神祇・宗教行政側からの暦の通行や暦面掲載情報に対する対応や理解の歴史を、神祇官や内務省の行政文書、神祇行政に関わった要人の私文書などから解明する。また帝国日本の外地への暦政策については、国内の公文書史料でできる限り調査した上で、海外史料調査を行う。

2. 今年度の研究計画

今年度は研究課題の初年度にあたり、以下に挙げる本研究全体の計画のうち、以下の1)と3)を中心に調査研究を行った。

1) 国の神祇・宗教行政サイドからの暦政策への関わりを、公文書を主たる史料として解明する。報告者は近代日本の暦の通行制度の歴史を明らかにしてきたが、本研究では神祇・宗教行政側からの暦の通行や暦面掲載情報に対する対応や理解の歴史を、神祇官や内務省文書、神祇行政に関わった政府要人（大隈重信、大木喬任など）の文書などをもとに解明する。2) 神社神道への人々への支持、拒絶・抵抗の諸相を、神職雑誌などから捉える。各地の暦頒布現場の声（拝受拒絶への対応の要望や方策の提案など）を把握できる神職雑誌『皇国』や『皇国時報』、地方神職会会報などの誌面調査から、上記の課題を遂行する。3) 国内史料で把握できる限りの帝国日本の外地への暦政策を、公文書調査などから明らかにする。外地への暦頒布政策については、国立公文書館や外務省外交史料館蔵の行政文書や、国立国会図書館蔵の『朝鮮総督府官報』や『台湾総督府報』などによる国内の史料調査で可能な限り解明する。台湾や韓国に所在する台湾総督府文書や朝鮮総督府文書などの国外調査も視野に入れている。

3. 今年度の研究経過及び成果

2023年は「明治改暦150年」という節目の年であったため、各方面でそれにかかるテーマの催しが開催され、報告者もそれらに関わる機会が少なからずあり、明治改暦について、とりわけ太陰太陽暦から太陽暦への変化について、さまざまな角度から考察する機会があった。日本宗教学会第82回学術大会では「明治改暦150年に近代日本を問う」と題するパネルが企画され、報告者もそのメンバーとして「明治改暦と近代の暦の機能——神社の例祭日の暦面への掲載から」とする発表を行い、暦面掲載事項の神社（官社）の例祭（官祭）の日取りの太陽暦への換算の方法と、その新たな日取りの周知の仕方について、官暦の暦面における例祭日の変化をくまなく追いながら、神社の例祭にかかる公文書を元に明らかにし、改暦前と後の暦の機能の違いについて考察した。これは上記の研究計画の1)に該当する。

また2023年10月3日から12月9日まで開催された国立歴史民俗博物館の企画展「陰陽師とは何者か—うらない、まじない、こよみをつくる」に、報告者も当該展示のプロジェクト委員として参画した。図録『陰陽師とは何者か—うらない、まじない、こよみをつくる』（小さ子社）の執筆、歴博フォーラム「陰陽師と暦」への登壇（予稿集刊行。<https://www.rekihaku.ac.jp/events/forum/old/f2023/pdf/117.pdf>）などを行った。報告者は、近代の暦に関わる

部分を担当し、これまであまり知られてこなかった、日本の関与のもと台湾や朝鮮で公的に製造・通行した『台湾民暦』や『朝鮮民暦』、満洲国の『時憲書』について紹介し、外地へ頒布された暦についての基礎的研究に着手した。また終戦後、日本の暦の編纂・製造・頒布は自由化するが、占領下にあった沖縄には本土とは異なる暦『農山漁家の暦』が通行したことについても触れた。さらに中牧弘允氏（元国立民族学博物館教授）の協力のもと、現代のアジアの暦についても調査することができた。現在のバリ暦には日本の皇紀紀元が掲載されており、戦前の日本の版図拡大の名残が見られる。これは上記の3）に該当する成果と言える。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎下村 育世 本館・外来研究員

(29) 挑戦的研究（萌芽）

沖縄/日本/アメリカ，女/男の分断を超えた視点の構築—作曲家・金井喜久子を中心に
2021～2023年度
(研究代表者 内田 順子)

1. 目的

沖縄県宮古島出身の金井喜久子（1906—1986）は、女性作曲家として日本で初めて本格的な交響曲を作曲した人物である。1930年代から1980年代までの約50年間、沖縄音楽をモチーフとして、西洋音楽の手法により多くのジャンルの作品を作曲したほか、琉球諸島の民謡やわらべ歌の研究など、幅広く活動した。これほどの事績を残した人物でありながら、先行研究は限定的で、正当に評価されていないのが現状である。本研究は、喜久子の活動に関する未整理・未発表の資料群を整理・可視化し、情報を分析することによって、喜久子の事績を実証的に明らかにする。さらに、その資料群に含まれる、美術・文学・批評・映画・社会運動等の第一線で活動した人々に関する情報を整理し、喜久子の人的ネットワークを分析する。以上により、沖縄近現代史や社会運動史、女性史、ジェンダー研究などのマクロな研究への接続を試みる。

2. 今年度の研究計画

資料の整理と内容の精査を進める。レコードと音楽テープは、劣化の激しい状態のものもあるため、媒体変換について専門家の意見を参考にして判断する。文書資料や写真資料については、金井喜久子が主体的に関わった主要な音楽イベント、作曲活動、沖縄音楽の研究を中心に分析を進め、金井喜久子の音楽活動とその社会的影響を実証的に明らかにする。

3. 今年度の研究経過及び成果

ご遺族のご意向により、①演奏会プログラム・チラシ・ポスター、沖縄復帰式典関係書類、『琉球の民謡』（1954年、音楽之友社）等の草稿、新聞スクラップ、書簡など337点、②交響曲第1番を録音したレコード等55点、③オープンリールテープ・カセットテープ102点のほか、楽譜の草稿等1728点を歴博に研究借用し、資料整理と調査を継続した。また、金井喜久子の楽譜資料の調査について、大学院生および海外の研究機関に所属する研究者から調査の要望があり、ご遺族の了解のもと、8月に合同で調査を実施した。これにより、「Adagio and Allegro for piano (1960)」「空手(1972)」について、楽曲分析および手稿譜と浄書譜の比較が進められたほか、「Capriccio Okinawa」（指揮：沖澤のどか、演奏：BBCウェールズ交響楽団、Folk Fusions - Japan meets Eastern Europe, 2023年2月24日）の上演のための情報提供に貢献した。また、1970年代における金井の沖縄民謡調査に関連するカセットテープのデジタル化を進めたほか、劣化が認められる紙資料の保存方法について改善をおこなった。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎内田 順子 本館研究部・教授

(30) 挑戦的研究（萌芽）

忘れられた東アジアの古代塗料「金漆」の復元研究2022～2024年度
(研究代表者 小倉 慈司)

1. 目的

本研究は、古代東アジアにおいて注目されていた樹脂塗料「金漆」の復元を試みるものである。金漆は紫外線にて硬化する塗料であり、中国の台州、朝鮮半島西南部、日本の九州地方の特産品であって、武具や神社の神宝を始めとした金属製品・木製品・革製品に塗布され、光り輝かせるほか、錆止めの効果も持っていた。しかし13世紀後半には生産されなくなり、中国・朝鮮半島でもその技術が途絶えてしまっている。

この金漆は、近年、カクレミノの樹液である可能性の高いことが明らかになった。しかしまだ数多くの謎が残されている。本研究では九州地方のカクレミノ・コシアブラ・タカノツメ群生地を調査、樹液採取して分析し、それぞれの樹脂の性質・特徴を明らかにするとともに、九州の金漆産地としての特性を解明し、かつどのようにして塗布されたのかという問題を検討する。将来的には工芸品・出土品調査への応用や、海外調査にもつなげていきたい。

2. 今年度の研究計画

今年度は、昨年度の調査結果を踏まえ、対馬においてカクレミノの自生地調査、樹液・樹皮採取を進める。また比較のため、コシアブラ・タカノツメの樹液も行なう。

3. 今年度の研究経過及び成果

当初の目標通り、対馬においてカクレミノ自生地調査とその樹皮および樹液の採取を実施、さらにその分析を行った。また常陸大宮市におけるコシアブラ・タカノツメの樹液採取も委託して実施した。加えて韓国済州島・莞島におけるカクレミノ栽培地の調査、樹皮採取も実施することができた。このうち対馬におけるカクレミノ自生地調査および樹皮採取については成功し、次の課題へと結びつけることができたが、樹液採取については残念ながら採取量が微量にとどまり、化学成分分析を存分に進めることができなかった。一方で、当初想定していなかった韓国のカクレミノ栽培地の調査と樹皮採取を実施できたことは、大きな成果であった。3月10日に研究協力者も招いて研究会を開催し、来年度の研究計画および成果発信について検討した。

8月23日～27日 韓国済州島・莞島カクレミノ栽培地調査・樹皮採取 参加者3名

8月27日～29日 対馬カクレミノ自生地調査・樹皮採取 参加者8名

3月10日 研究会 於明治大学駿河台キャンパスアカデミーコモン 参加者11名

【研究成果】

稲田奈津子「韓国における金漆・黄漆研究の現在」『国立歴史民俗博物館研究報告』244,2024年3月,00.509-536

保戸塚俊希・本多貴之・永野天大「金漆と呼ばれた樹液の成分分析」日本文化財科学会第40回大会ポスター発表
2023年10月21～22日なら歴史芸術文化村

小倉 慈司「幻の古代塗料「金漆」を探して」歴博友の会歴史学講座2023年5月19日

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎小倉 慈司 本館研究部・教授 統括、文献研究（日本）

稲田奈津子 東京大学史料編纂所・准教授 文献研究（東アジア）

能城 修一 明治大学研究・知財戦略機構（駿河台）・客員教授 植物学（樹皮構造研究）

本多 貴之 明治大学理工学部・専任准教授 樹液成分分析

(31) 挑戦的研究（萌芽）

漆塗膜の多成分・多元素同位体分析による漆工芸品の製作地推定に向けた試み

2021～2023年度

（研究代表者 若木 重行）

1. 目的

本研究では、自然科学分析によって出土遺物としての漆工芸品の製作地推定を行うことを目的として、これを実現するための分析手法の開発を行う。

漆工芸品は、古くは縄文時代より現代に至るまで日本を含む東アジア・北東アジア・東南アジア地域で作成され使用されており、これらの地域に特徴的な出土遺物の一つである。遺跡より出土する漆工芸品の製作地の推定が実現すると、先史時代から歴史時代における時代ごとの交易範囲の変遷や、漆工芸技法の変遷と技術伝播過程の解明が期待される。これまでに行われてきた自然科学的手法を用いた漆の産地推定研究は、植物としての漆の原産地を

推定するものであり、漆工芸品の製作地推定は試みられていない。

漆工芸品の漆塗膜は、主要な成分である漆のほかに鉱物・粘土や動物骨粉・金属錫・ベンガラ・辰砂・炭素粒子など様々な粒子状の無機物を下地や顔料として内包する。本研究では、漆工芸品の時代ごとの製作地の特徴が、1) 制作技法と2) これら原材料の選定、すなわち原材料の原産地の差異に現れるのではないか、という仮説を立て、漆塗膜を構成するすべての原材料に対して、その原産地の地質環境と密接に関連するSr・Nd・Pbなど複数の同位体比の分析・比較を行う。これら多成分に対する多次元の同位体情報を集積し制作技法とも関連させながら、考古学的に重要な情報である「漆工芸品の製作地」の推定を目指す。

2. 今年度の研究計画

今年度は、①対象資料として収集した国内産・中国産・東南アジア産の漆膜資料のSr同位体分析、②8-9世紀のオホーツク文化最大の集落跡として知られる目梨泊遺跡より出土した直刀鞘部の蒔絵の漆塗膜分析、③モンゴル匈奴墓より出土した、銘文により製作工房の判明している漢代漆器の漆塗膜分析、④上記出土資料の漆塗膜薄片資料に対する電子顕微鏡を利用した詳細観察・化学分析、を行い、原材料産地の差異に製作地による特徴が現れることを検証する計画であった。

3. 今年度の研究経過及び成果

今年度は、研究代表者が異動したことで実験・分析が出張ベースとなり当初の計画に従って実験・分析を行うことが困難となったため、実施項目を絞って研究を行った。①については、研究期間内に入手した日本産39点、中国産9点、東南アジア産4点の漆液資料（原産地の重複あり）に対してSr同位体分析を行い、実験の8割を完了したものの、分析が完了した資料は1/4程度に止まった。②については、資料のクリーニングおよび調査時に生じた微小脱落片（6mg）を分析資料として、研究期間内に開発した湿式化学的成分分離法を適用した結果、有機物fraction、錫fraction、珪酸塩fraction、銅水酸化物fractionをそれぞれ分離することに成功した。このうち、有機物fractionのSr同位体、銅水酸化物fractionのPb同位体については分析を完了した。④については、各資料の漆塗膜薄片に対して詳細なSEM-EDS分析を行ない、含有する顔料・下地の鉱物種同定、漆塗膜に副成分として含まれる元素の定性に成功した。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

大谷 育恵 京都大学白眉センター・特定助教
 岡田 文男 京都芸術大学芸術学部・客員教授
 谷口 陽子 筑波大学人文社会系・准教授
 南 雅代 名古屋大学宇宙地球環境研究所・教授

◎若木 重行 本館研究部・准教授

(32) 若手研究

戦後の炭鉱における労働・労働災害史に関する基礎的研究2020～2023年度

(研究代表者 佐川 享平)

1. 目的

本研究は、戦後の日本炭鉱史を労働と労働災害の視座から検討することを目的とする。より具体的には、ともに個人所蔵の未整理資料である「三菱高島礦業所端島炭坑関係資料」（仮称、以下、「端島資料」と略す）と「原田正純旧蔵三井三池炭鉱炭じん爆発事故患者関係資料」（仮称、以下、「三池資料」と略す）を調査・整理・活用することにより、戦後の炭鉱における労働災害と、労働災害をもたらす炭鉱労働のあり方・環境を多面的に分析・解明することを目指すものである。

2. 今年度の研究計画

この目的のため、本研究では、(1)「端島資料」と「三池資料」の保全・整理・目録作成、(2)両資料の来歴・性格および関連資料の調査・把握、(3)両資料ならびに関連資料の分析を通じて労働と労働災害の視座から戦後日本炭鉱史を再構成する、という3つの課題を設定し、課題(1)・(2)を〈基幹的研究〉に、課題(3)を〈発展的研究〉に位置付けている。最終年度となった本年度は、引き続き課題(1)・(2)を継続し、課題(3)に着

手した。

3. 今年度の研究経過及び成果

課題（1）では、防虫・防カビ措置を講じつつ、「端島資料」の整理作業を継続し、特に情報量が豊富な「離職者名簿」のデータ化に注力した。課題（2）では、「端島資料」の混在が確認された福岡県直方市所蔵「筑豊文庫資料」の調査を継続した。「離職者名簿」のデータ化は、福岡県直方市所蔵分をも対象とし、過年度分とあわせて約2700名分のデータを採録した。また、調査の過程で炭鉱労働運動関係者の証言記録を取めた個人蔵のテープ50本（以下、「証言テープ」と略す）の存在がわかり、来歴確認と整理・デジタルデータ化・活字化を行った。課題（3）では、「離職者名簿」を通じた戦後端島炭鉱の労働者像の検討、「三池資料」の患者聞き取り記録の分析とともに、「証言テープ」の内容把握を進めた。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎佐川 享平 本館研究部・特任助教

(33) 研究活動スタート支援 環境的要因と人為的要因との双方向検討による村落景観変遷史の研究 2022～2023年度 (研究代表者 土山 祐之)

1. 目的

本研究の目的は、中世から現代に至るまでの村落景観の変遷過程を、自然災害や気候変動などの環境的要因と、それに対応する人々や村落の動向といった人為的要因の双方向から検討し、自然災害や気候変動に応答する地域社会・村落の実態を究明することである。研究においては、中世と近代を繋ぐ近世的村落景観の復元に注力し、文献資料調査とフィールドワークに加えて近年新たに提供された古気候データを活用し、領域横断的な研究として進めていく。最終的には、GIS及び情報システムを用いて中世から現代に至るまでの景観変遷を可視化し、環境的要因と人為的要因を踏まえた新たな村落像を確立していく。

2. 今年度の研究計画

昨年度から引き続き、今年度もフィールドワークと文献調査とを並行して行う。

フィールドワークで実施する聞き取り調査では、同一水利体系を使用する集落の下流域を中心に聞き取り調査を実施し、上流に位置する集落との差違を把握することを目標とする。その上で、生産条件の違いが地域社会の形成にいかなる影響を与えたのか、またその要因たる自然災害や気候変動にどのように対応してきたのかを検討する。

文献調査では、近世文献資料である『小城藩日記』から景観変遷に関する資料を抽出し、古気候データと比較していく。

3. 今年度の研究経過及び成果

本年度は主にフィールドワークと文献調査とを並行して行った。聞き取り調査は4集落にて実施した。調査地域である小城市内では、同一水利体系の上流に位置するか、下流に位置するかで耕作条件がまったく異なっていることが確定的となり、昨年度明らかになった水不足の「程度」以上に、「水不足」という問題への意識に各集落で差違が見られた。こうした調査の結果、調査対象範囲における水利灌漑および生産環境は、取水も排水も上流域集落が圧倒的優位性を持つということが浮き彫りになり、水不足など環境的要因がもたらす生産被害が均一的なものではなく、水利慣行等によって集落ごと異なる様相を呈すということが明らかになった。

また、文献調査では「小城藩日記」に景観変化を示す記事を求めたが、明確な形で景観が変化したことを示す記事を探し出すことはできていない。ただし、上記の聞き取り調査などを踏まえて、洪水・旱魃時の村落の様子を考察することは可能な状況となっている。これらの調査研究報告書を作成中で、近日中に刊行を予定している。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎土山 祐之 本館研究部・テニュアトラック助教

田中 大喜 本館研究部・准教授（研究協力者）

貴田 潔 静岡大学人文社会学部・准教授（研究協力者）

(34) 研究活動スタート支援

日本近世における民衆の知識形成・継承・共有の特質に関する研究 2022～2023年度

(研究代表者 工藤 航平)

1. 目的

江戸時代の民衆の知的力量を高く評価する近年の傾向に対し、民衆の知的力量を正しく評価するには、手習所数や識字率という数値ではなく、知識—簡易な記録行為ではなく、知的情報処理を経た成果—の形成・蓄積・継承という知識形成プロセスについて、時代状況や個々の社会的環境を踏まえた多様な具体相の解明と評価が必要である。しかし、従来は史料的制約を理由に、一部の頂点的思想家や知識人や記録・著作を残した人物のみが研究の対象とされ、学問的・思想的な知識の解明が主とされてきた。

本研究では、①これらの史料的課題を克服するため編纂物・蔵書に注目し、これらの新たな史料的価値の創出と、②日本近世社会を特徴づける身分制的秩序と、個々人を取り巻く固有の歴史的社会的規定性を踏まえた多様性、そのもとでの多様な知識のあり方、③面的把握による個別の立場性を超えて共有された規範意識や秩序の解明を試みる。そのことで、近世社会特有の知識構造を解き明かすことを目的とする。

2. 今年度の研究計画

本年度は、加賀藩十村役のうち、体系的に編纂物・蔵書を有する新田家文書（石川県立歴史博物館寄託）と岡部家文書（同県宝達志水町所蔵）の調査を実施する。編纂物のデータベースの構築、デジタル撮影で収集した史料をもとに、主要な編纂物のテキスト分析、蔵書の構造分析を行う。

3. 今年度の研究経過及び成果

計画していた調査の一部とともに、新たに情報を得た史料群の調査を行い、以下の点で研究を進めることができた。①加賀藩十村岡部家文書（石川県宝達志水町）の史料調査と分析、②松坂商人小津家文書（東京都中央区、三重県松阪市）の概要および文献調査、③大阪府泉大津市立図書館所蔵朴斎文庫（大阪府泉大津市）の史料整理と分析を行った。

②では、松坂の本店と江戸店で蓄積・継承された資料群の所在調査および概要調査を行い、一部史料についてはケンブリッジ大学アジア・中東学部日本学科と当館との古文書研究会（オンライン）でのテキストとして分析を行った。

③では、近代に活躍した郷土の文化人である近藤朴斎の文庫（近世の版本・写本が中心）について、泉大津市教育委員会と協力し、史料目録の整備と全体像の把握、蔵書印や書き込みをもとに旧蔵者や古書流通の調査を行い、史料所蔵機関での市民講座において調査の経過報告を行った。

なお、2024年能登半島地震により石川県・富山県の資料所蔵機関等が大きな被害を受けたため、予定していた調査を行うことができなかった。そのため、期間延長の承認を受け、2024年度も継続して調査研究を行うこととなった。

4. 研究組織（◎は研究代表者）

◎工藤 航平 本館研究部・准教授

【受託研究】

(35) 冠婚葬祭総合研究所「冠婚葬祭と情報化に関する研究」

(研究代表者 山田 慎也)

1. 目的

本研究は、冠婚葬祭の近代化について、情報化という観点からその実態を明らかにすることを目的としている。現在、新型コロナウイルス感染症の流行により、人々の直接的な接触が大幅に制限されことで、冠婚葬祭などの儀礼も従来のように実施できなくなっている。そこで注目されているのが、デジタル技術を利用したインターネット上のリモート結婚式や葬儀、法要であり、デジタル情報技術の利用が進められるようになった。ただし、冠婚葬祭

を取り巻く状況はこれに留まらず、インターネットを利用した故人の紹介や追悼、契約や企画販売、また儀礼知識の情報流通などによって、それを提供する業者の側だけでなく、儀礼を行っている一般の人々にも大きな影響を受け、儀礼の伝承のあり方にも大きな変化が生じている。

しかし、情報化の観点から見ても、このようなデジタル技術の進展だけが、現代の儀礼に影響を及ぼしているわけではない。とくに近代以降の印刷技術の発展により、結婚式や葬儀のマニュアル化が進み、すでに儀礼の伝承と形態に影響を及ぼしてきた。しかも儀礼の種類によって、そのマニュアル化の過程や状況も異なっており、例えば結婚式はすでに近世から『罌粟袋』などの作法書がつくれ、近代になり神前結婚式、仏前結婚式など新たな結婚式の様式が誕生することで、作法書の種類は多岐にわたっている。一方で葬儀のマニュアル化は遅く、盛んに発行されるのは戦後のことである。ただし葬儀業者による祭壇のカタログ化はすでに戦前期から始まっているなど、産業化の展開によって情報化も進んでいった。

そこで本研究では、冠婚葬祭の多様な歴史的展開を情報化の観点から明らかにし、儀礼を行う人々にどのような影響を与えてきたのかを検討し、人々の人生観や生命観を照射するものである。

2. 今年度の研究計画

冠婚葬祭のテキスト化において、なかでも葬送儀礼に関しては、幕末から近代初頭にかけて、神葬祭に関する実際の作法や教義、儀礼や使用する葬具などに特化した書籍や記録類が刊行されている。これは明治維新に伴う政府の神道国教化政策によって、一般庶民への神葬祭の浸透を目的として、さまざまな神道家などが著述したものであった。

しかし、葬儀一般についての作法書などはあまりみられず、これが登場するのは明治中期以降であることを指摘した。そのなかで比較的まとまっている可南子の1905年刊行の『祝祭送迎婚礼葬儀準備案内』や、特に葬儀に関しては、東京川流堂小林又七発行の『葬儀要覧』（1912年）であり、この書籍は葬儀に関して特化しているだけでなく、職業軍人を主な対象としている点について考察を行った。そこで今年度は戦後現代における作法書について検討を行う。

3. 今年度の研究経過

戦後の作法書のなかで大きな影響を及ぼしたのが、塩月弥栄子の『冠婚葬祭入門』である。これは1970年に初版が刊行され、208刷で320万部を売り上げた（「ロングセラーの周辺」『読売新聞』1997年10月25日付朝刊）。その後『続冠婚葬祭入門』、『図解冠婚葬祭』、『続々冠婚葬祭入門』とシリーズで刊行され、累積700万部が販売された。それ以降も塩月弥栄子は様々な作法書を刊行している。1991年には、これらをまとめた『新冠婚葬祭入門』が刊行され、それも9刷りとなっている。さらには、同年には講談社より『塩月弥栄子の冠婚葬祭事典』も出版されている。そこで、まずは最初の著作である『冠婚葬祭入門』を中心に検討を行った。

4. 今年度の研究成果

このマニュアルは個別の事項ごとの記述であり、それぞれ個々に読んでも完了する点で、分かりやすい点の特徴であることがわかった。そこでは、基本的にそれぞれの儀礼の典拠を詳細に出すよりも、塩月の実家である裏千家での事例や自ら主催する茶道教室の弟子達の行動など具体的な事例を挙げることで、具体的な実践が重視されている。

さらに時代的に儀礼が変化しつつある場合には、表題として変化した後の新規の儀礼をあげながら、その説明の中では折衷案を提示し、旧来の儀礼と新たな展開との折り合いと提示していることが判明した。こうした儀礼の変容に関しては単に時代的な変化として挙げるだけでなく、それを主張する塩月の属性が重要であると考えられる。

塩月は、茶道を大成した千利休を始祖とする三千家のひとつ、裏千家家元十四代淡々斎宗室の長女である。こうした茶道という日本文化の代表的な芸道を継承する家の生まれであり、自らも東京で養和会という茶道教室を主宰していることは、儀礼について論じることについて、周囲もその正統性を認めることが可能となる。

一方で現代的で新たな文化の理解者であるとのキャラクターも有し、NHKのクイズ番組のレギュラー解答者として人気を博すなど、社会的認知を得ているなかで、儀礼文化の変容に関するその正統性を担保していたことで、本書は作法書の大ベストセラーとして、一般に受容されていったと考察できるのである。

5. 研究組織（◎は研究代表者）

- ◎山田 慎也 本館研究部・教授
- 橋本 雄太 本館研究部・准教授

土居 浩 ものづくり大学教養教育センター・教授
 田中 大介 自治医科大学医学部・教授
 小谷みどり シニア生活文化研究所・所長
 玉川 貴子 名古屋学院大学現代社会学部・准教授
 問芝 志保 東北大学大学院文学研究科・准教授
 瓜生 大輔 芝浦工業大学デザイン工学部・助教
 宮澤 安紀 國學院大學・研究員
 大場 あや 日本学術振興会・特別研究員

(36) 出土文字資料の集成的研究 (研究代表者 三上 喜孝)

1. 目的

岩手県では「平泉文化研究機関整備推進事業」に基づき、第1期研究計画（H12～21年度）及び第2期研究計画（H22～R元年度）を通して継続的に研究を推進し、多くの成果を蓄積するとともに、毎年度、「平泉文化フォーラム」及び「平泉文化研究年報」により成果を公開してきた。2020年度開始の第3期からは、5カ年計画で5つのテーマを設定し、大学や国立の研究機関と連携をはかりながら研究を進めていくことになった。本研究課題は、その一つとして、12世紀平泉の政治、文化、宗教の諸相を明らかにするため、柳之御所遺跡を中心とした平泉の出土文字資料の整理・読解・内容検討を行い、同時に12世紀の国内出土事例を収集し、平泉の政治・文化・宗教の諸相を復元することを目的とする。

2. 今年度の研究計画

- ・柳之御所遺跡の出土文字資料の整理、読解、内容の検討を行う。
- ・12世紀の国内出土事例を収集し、平泉の政治、文化、宗教の諸相を復元する。
- ・先端的科学機器を用いて文字資料の解読等を行う。
- ・平泉に設置される「新ガイダンス施設」を活用した調査、研究活動（平泉において10日から2週間程度の滞在研究を含む）を行う。
- ・研究成果を「平泉学研究会」と「平泉学フォーラム」及び「平泉学年報」で成果を発表し情報を発信する。

3. 今年度の研究経過

今年度は平泉の現地調査をおこなわなかったが、関連する資料調査として、福島県いわき市、群馬県高崎市において古代印に関する出土資料の調査をおこなった。

4. 今年度の研究成果

今年度の研究成果を、2024年2月3日の「平泉学研究会」（於岩手県奥州市・水沢グランドホテル）において研究者向けに、2月4日の「平泉学フォーラム」（同上）において一般向けに口頭発表し、それを三上喜孝「平泉出土文字資料へのアプローチ（4）「磐前村印」」『平泉学研究年報』4、2024年3月としてまとめた。

5. 研究組織（◎は研究代表者）

◎三上 喜孝 本館研究部・教授

(37) 冠婚葬祭総合研究所「冠婚葬祭と情報化に関する研究」 (研究代表者 橋本 雄太)

1. 目的

冠婚葬祭の多様な歴史的展開を情報化の観点から明らかにし、儀礼を行う人々にどのような影響を与えてきたのか検討し、人々の人生観や生命観を照射することを目的とする。

2. 今年度の研究計画

デジタル技術を駆使してビジネスプロセスや生活形態を変革することを指す「DX (Digital Transformation)」

という言葉が普及して久しい。DXはブライダル業界においても進みつつあり、結婚式のあり方に少なからず影響を及ぼしている。特にコロナ禍を通じてブライダル業界におけるDXは急速に進行しつつあり、挙式や披露宴をインターネット配信する「オンライン結婚式」まで登場するようになった。今年度は急速な発展が進む生成AI技術のブライダル業界における活用についてまとめる。

3. 今年度の研究経過

結婚式におけるIT活用の現状と趨勢について調査レポートを執筆した。

4. 今年度の研究成果

冠婚葬祭研究所より論文集として刊行予定。

5. 研究組織（◎は研究代表者）

- ◎橋本 雄太 本館研究部・准教授
 土居 浩 ものつくり大学・教授田中大介自治医科大学・教授
 小谷みどり シニアライフ研究所・代表玉川貴子名古屋学院大学・准教授瓜生大輔東京大学・助教
 問芝 志保 日本学術振興会・特別研究員宮澤安紀國學院大學・研究員
 大場 あや 大正大学・非常勤講師
 山田 慎也 本館研究部・教授

【産学連携共同研究】

(38) 日本産樹木年輪による炭素14年代較正曲線の構築に関する研究 2022～2024年度 (研究代表者 坂本 稔)

1. 目的

地質環境の長期安定性に関する研究では、断層運動や火成活動などの自然現象を対象とする。その発生時期等を明らかにするために年代測定が行われるが、数万年を対象とした年代測定において、最も高精度な年代法のひとつである炭素14年代法が最も良く利用されている。

炭素14年代法では、得られた炭素14年代を暦年代に変換するため、年輪年代法で年代の判明した樹木年輪などのデータに基づく「較正曲線」を用いる。較正曲線は世界共通のものであるため、その作成には世界中のデータが使用される。これまでわが国のデータで取り入れられたものは、福井県水月湖の堆積物のみであったが、2020年に発表された最新の較正曲線(IntCal20)には、初めて国産樹木年輪のデータが採用された。しかし、柱材など産地の不明な樹木のデータが多く、数も少なく、高精度の較正曲線を構築するにはデータが不足している。

本研究では、次期較正曲線作成時へのデータ提供を目指し、これまでに行った共同研究で得られたデータ及び知見に加え、さらに日本産樹木年輪のデータを拡充し、炭素14年代較正曲線の構築を進める。測定試料として、国内で採取された現地性の樹木を対象とする。数百年以上の樹齢を持ち、生育地の明らかな樹木の年輪年代と炭素14年代を得ることにより、次期較正曲線の重要な基礎データとなることが期待できる。

国立歴史民俗博物館（以下、歴博）は、日本産樹木年輪の炭素14年代の収集を行っており、較正曲線IntCal20の整備において日本産樹木年輪のデータを提供し、採用された実績を有す。日本原子力研究開発機構（以下、原子力機構）は、東濃地科学センターの加速器質量分析装置（以下、AMS）を用いて、炭素14による地質試料の年代測定を実施しており、上記日本産樹木年輪データの測定も一部担当した。

このようにそれぞれの専門性、施設を生かし、双方が所有する専門的な知識及び技術を融合して本共同研究に取り組むことにより、国内データの取得を効果的かつ効率的に進めることができ、次期年代較正曲線作成時に多くの国内データを提供できる。これにより、歴博で行う考古学資料の年代推定や原子力機構で行う地質環境の長期安定性研究における地質試料の年代推定など、国内試料の年代推定の精度向上が期待できる。

2. 研究組織（◎は研究代表者）

- ◎坂本 稔 本館研究部・教授

箱崎 真隆 本館研究部・准教授
 國分 陽子 原子力機構東濃地科学センター・研究主幹
 藤田奈津子 原子力機構東濃地科学センター・研究員

(39) 展示資料を使った教材開発研究 2021～2023年度 (研究代表者 村木 二郎)

1. 目的

展示資料は歴史学習の教材として極めて有用性が高い。これまでも国立歴史民俗博物館（以下、歴博）では、小中学生を中心対象として、展示室の実物資料や複製資料、復元模型を観察することで歴史を学ぶプログラムを多数考案してきている。しかし、校外学習の時間が減少する中、学校遠足ではプログラムを十分消化できないことが多い。それ以上に、大多数の学校は歴博に出向くこともできず、これらを楽しむことが不可能であり、その認知度も低い。COVID-19の蔓延によりこうした傾向はますます拡大する一方であり、展示室で来館者を待つだけでなく、積極的に学校現場に展示資料を持ち込む方法を検討する必要に迫られている。

そこで、展示資料を使った歴史学習教材を開発することで、学校現場での利用を容易ならしめ、歴博展示の教育普及への一助とする。またそれによる波及効果として、歴博の社会的認知度を高めて存在意義を示し、さらには観客動員にもつなげる。…研究成果の社会還元、教育普及

これにあたっては、歴博館内の教員のみならず、学習教材を実際に使う学校現場の教諭と共同する必要がある。また学習教材の開発・販売に長けた外部機関と連携して共同開発プロジェクトとして実施し、歴博ならではの産学連携のあり方を実現する。

2. 研究組織（◎は研究代表者）

田中 大喜 本館研究部・准教授
 樋浦 郷子 本館研究部・准教授
 ◎村木 二郎 本館研究部・准教授
 工藤雄一郎 学習院女子大学・准教授
 曾雌 健二 山川出版社・取締役
 水島 直樹 山川出版社・部長代理